令和2年度 松戸市 市内事業所実態調査

令和3年3月 松戸市 商工振興課

国 次 I 調查概要.

I	Ē	調査機	慢	. 1
	1	調査	の目的	. 3
	2	調査	期間	. 3
	3	調査	手法	. 3
	4	アン	ケート回収結果	. 3
	5	その	他	. 3
Π		調査結	:果	. 5
	1.	事業	所の概要について	. 7
		(1)	主たる事業の業種	. 7
		(2)	事業所形態	. 7
		(3)	本社所在地	. 7
		(4)	創業開始年	. 8
		(5)	市内での事業開始年	. 8
		(6)	資本金	. 8
		(7)	売上高	. 8
		(8)	従業員数(正規)	. 9
		(9)	従業員(正規)の平均年齢	. 9
		(10)	経営者の年代	. 9
		(11)	事業所の敷地面積	. 9
		(12)	事業所の延床面積	10
		(13)	事業所の所有状況	10
		(14)	主要設備の所有状況	10
		(15)	主要設備の老朽化状況	10
		(16)	販売先	11
		(17)	販売先地域	11
		(18)	販売額が最も多い取引相手への販売割合	12
		(19)	仕入先	12
		(20)	仕入先地域	13
		(21)	仕入額が最も多い取引相手からの仕入割合	14
	2.	新型	コロナウイルス感染症の影響について	15
	3.	経営	方針等について	29
		(1)	経営計画	29
		(2)	事業継続計画 (BCP)	30
		(3)	自社ブランド商品	30
		(4)	産業財産権保有状況	30
		(5)	ISOの取得状況	30
		(6)	新商品等の開発	31

	(7)新商品等の開発体制	33
	(8) 他社等との共同開発	35
	(9) 展示会・見本市	35
	(10) 広告	36
4	1. 資金繰り・補助金について	49
5	5. 立地・設備投資について	53
6	6. IT化・デジタル化について	61
	(1) パソコン・タブレット保有台数	61
	(2) ホームページ保有有無	61
	(3) ホームページ更新状況	61
	(4) ECサイト	61
	(5)情報管理方法	62
	(6) SNS利用有無	62
	(7) SNS更新状況	62
	(8) 電子決済(一般消費者)	62
7	7. 経営に関する相談支援について	77
8	3. 雇用状況について	81
V	参考資料	. 107

I 調査概要

1 調査の目的

松戸市が市内事業所の経営並びに雇用に関する実態を把握し、今後の商工振興行政の基礎資料として市内の経済活性に役立てることを目的とする。

2 調査期間

令和3年1月15日から令和3年1月29日まで

3 調査手法

平成 28 年経済センサスの事業所データ(12,666 事業所)より無作為抽出した 2,000 社へ郵送

4 アンケート回収結果

発送数:2,000件

回収数: 531件(26.6%)

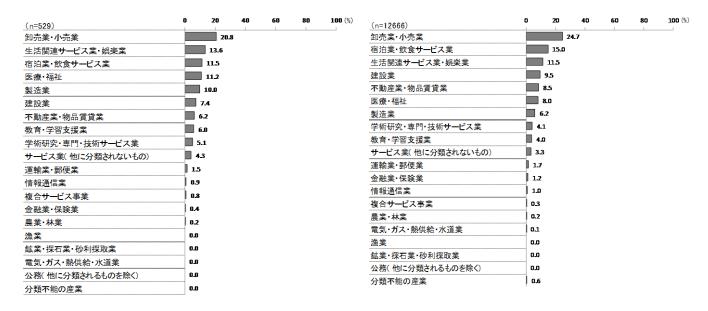
5 その他

- (1) アンケート調査結果の集計に当たっては、小数点第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100%にならない場合がある。
- (2) nは当該設問の回答者数(母数)である。
- (3)回答の比率(%)は、その設問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問は、すべての比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- (4) 出現件数が「0」の場合は、「-」で表示した。

Ⅱ 調査結果

1. 事業所の概要について

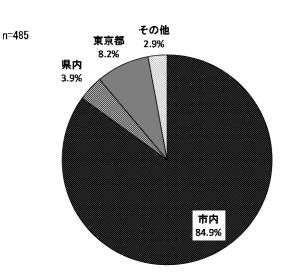
(1) 主たる事業の業種※右側は経済センサス(H28)の業種データ



(2) 事業所形態

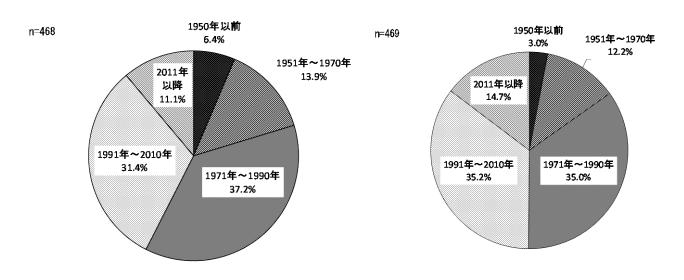
世業所・出張所等 4.9% その他 0.0% 支社・支所・支店 10.5% 本社・本所・本店 10.2% 単独事業所 74.4%

(3) 本社所在地



(4) 創業開始年

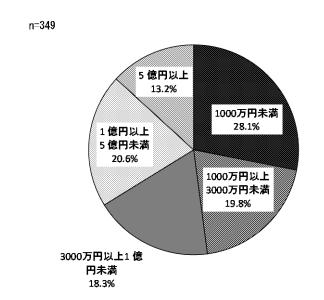
(5) 市内での事業開始年



(6)資本金

5000万円以上 5000万円以上 10.6% 3.5% 3000 万円未満 23.8% 5000 万円以上 1500万円未満 34.7% 27.3%

(7) 売上高

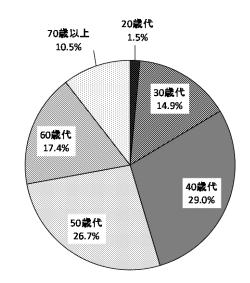


(8) 従業員数(正規)

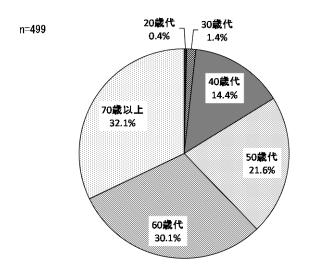
11~20人 5.8% 6~10人 8.3% 51人以上 6.2% 0人 14.5%

(9) 従業員(正規)の平均年齢

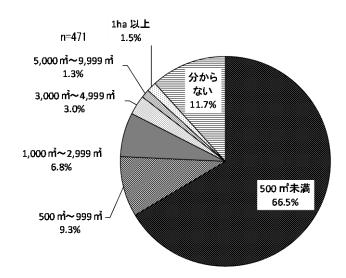
n=390



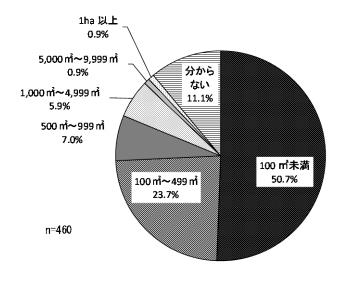
(10) 経営者の年代



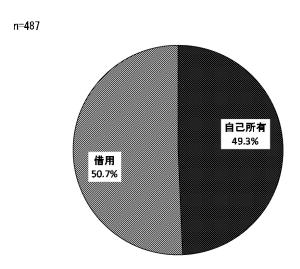
(11) 事業所の敷地面積



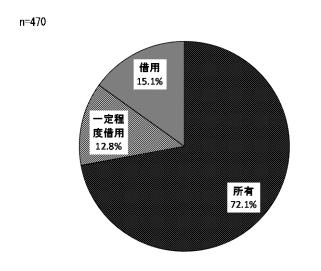
(12) 事業所の延床面積



(13) 事業所の所有状況

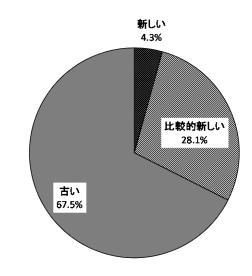


(14) 主要設備の所有状況



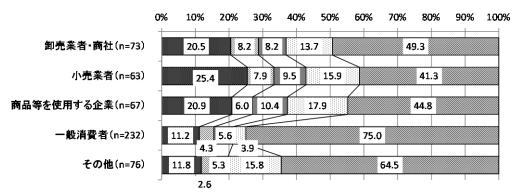
(15) 主要設備の老朽化状況

n=462



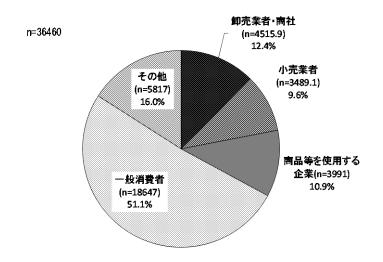
(16) 販売先

販売先(割合)



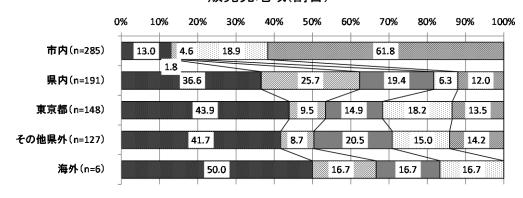
■20% 未満 図20% 以上30% 未満 ■30% 以上50% 未満 図50% 以上80% 未満 図80% 以上

販売先(全体平均)



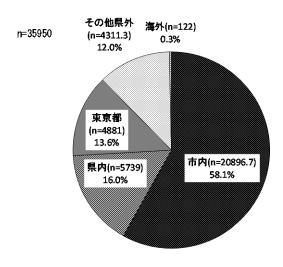
(17) 販売先地域

販売先地域(割合)



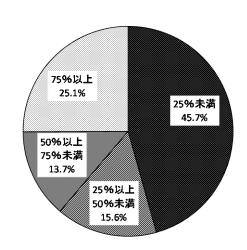
■20% 未満 図20% 以上30% 未満 ■30% 以上50% 未満 図50% 以上80% 未満 図80% 以上

販売先地域(全体平均)



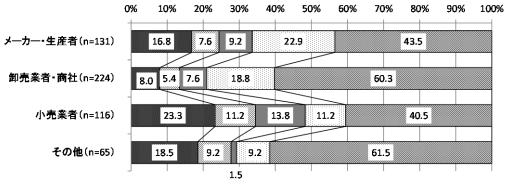
(18) 販売額が最も多い取引相手への販売割合





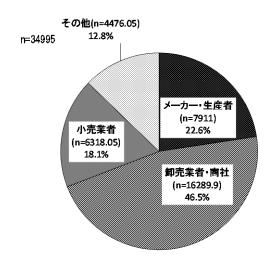
(19) 仕入先

仕入先(割合)



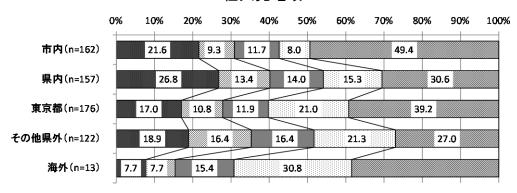
■20% 未満 図20% 以上30% 未満 ■30% 以上50% 未満 図50% 以上80% 未満 図80% 以上

仕入先 (全体平均)



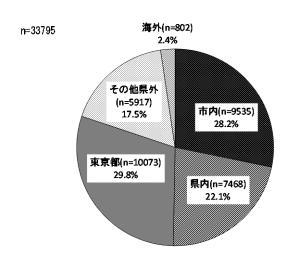
(20) 仕入先地域

仕入先地域



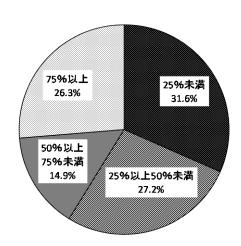
■20% 未満 図20% 以上30% 未満 ■30% 以上50% 未満 図50% 以上80% 未満 図80% 以上

仕入先地域 (全体平均)



(21) 仕入額が最も多い取引相手からの仕入割合

n=335



2. 新型コロナウイルス感染症の影響について

問1 コロナ禍前後の状況を比較するため、令和元年(平成31年)と令和2年それぞれについて、 経営状況や前年と比較した売上状況等をお答えください。

経営状況は「非常に良い」「良い」の合計が令和元年の14.5%から令和2年の5.4%に減少し、「非常に悪い」「悪い」の合計が令和元年の46.4%から令和2年の68.9%に増加した。

売上高は「大幅に増益」「増益」の合計が令和元年の12.9%から令和2年の7.2%に減少し、「減収」「大幅に減収」の合計が令和元年の49.8%から令和2年の76.1%に増加した。

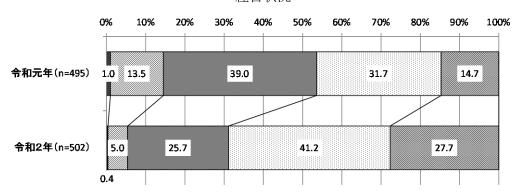
経常利益は「大幅に増収」「増収」の合計が令和元年の15.3%から令和2年の7.6%に減少し、「減益」「大幅に減益」の合計が令和元年の50.3%から令和2年の73.5%に増加した。

従業員数は「大幅に増員」「増員」の合計が令和元年の8.7%から令和2年の5.1%に減少し、「減員」「大幅に減員」の合計が令和元年の10.9%から令和2年の15.3%に増加した。

資金繰りは「非常に良い」「良い」の合計が令和元年の9.9%から令和2年の7.7%に減少し、「悪い」「非常に悪い」の合計が令和元年の32.1%から令和2年の48.8%に増加した。

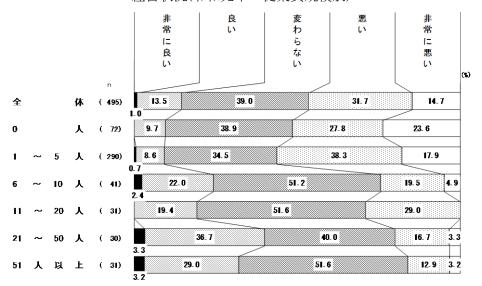
方向性は「現状維持」が令和元年の73.9%から令和2年の66.9%に減少し、「縮小」が令和元年の14.6%から令和2年の19.5%に増加した。

経営状況

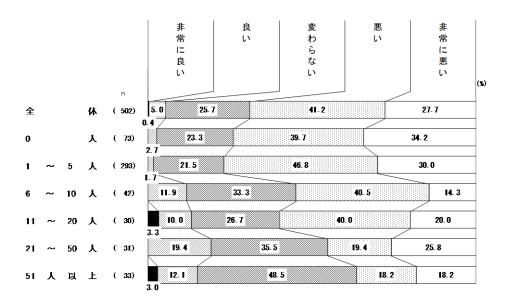


■非常に良い 図良い ■変わらない 図悪い 図非常に悪い

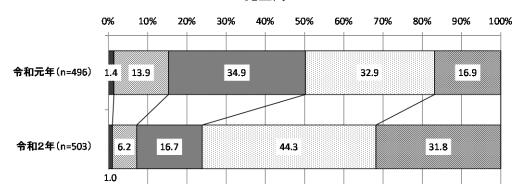
経営状況(令和元年·従業員規模別)



経営状況(令和二年·従業員規模別)

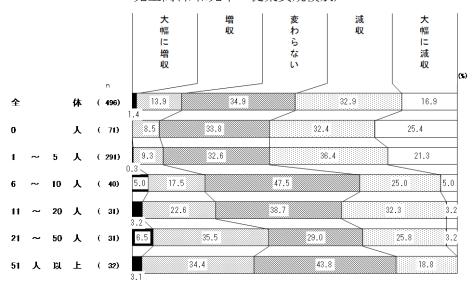


売上高

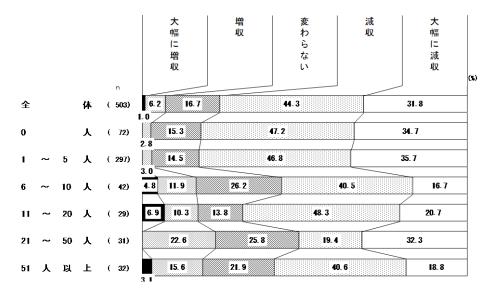


■大幅に増収 図増収 ■変わらない 図減収 図大幅に減収

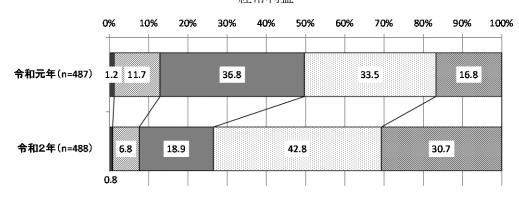
売上高(令和元年·従業員規模別)



売上高(令和二年·従業員規模別)

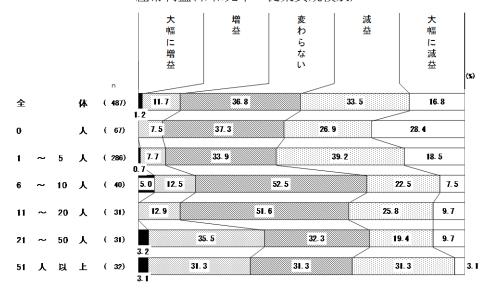


経常利益

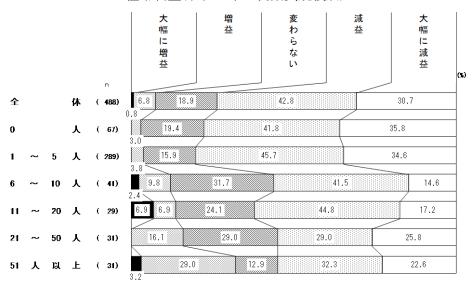


■大幅に増益 図増益 ■変わらない □減益 図大幅に減益

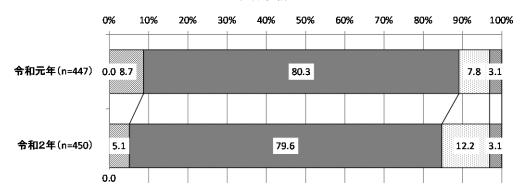
経常利益(令和元年·従業員規模別)



経常利益(令和二年·従業員規模別)

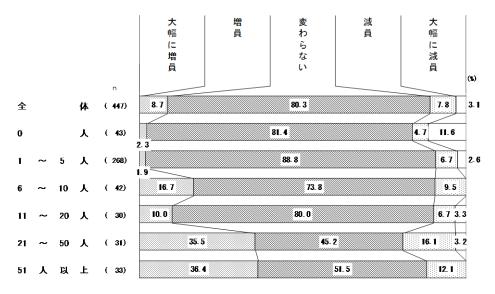


従業員数

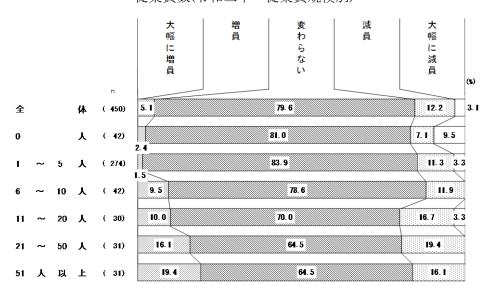


■大幅に増員 ⊠増員 ■変わらない □滅員 ∞大幅に滅員

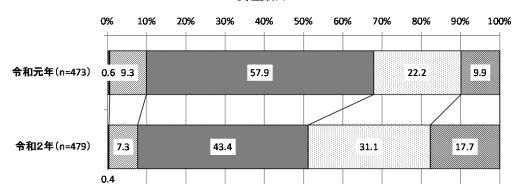
従業員数(令和元年・従業員規模別)



従業員数(令和二年·従業員規模別)

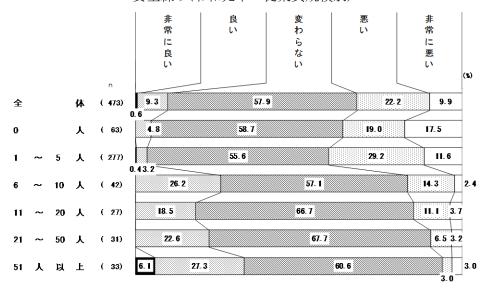


資金繰り

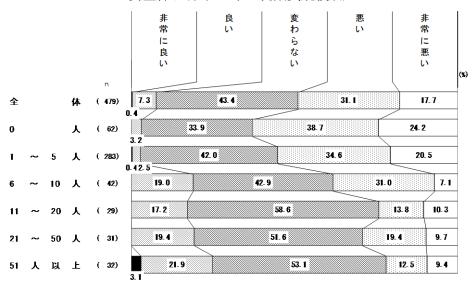


■非常に良い 図良い ■変わらない 図悪い 図非常に悪い

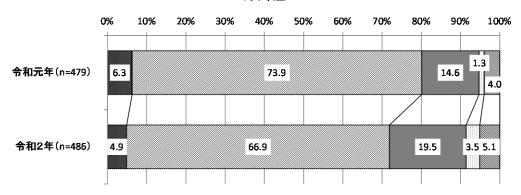
資金繰り(令和元年・従業員規模別)



資金繰り(令和二年・従業員規模別)

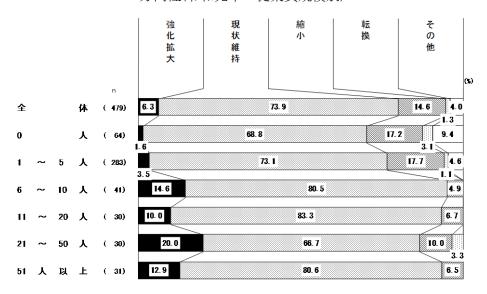


方向性

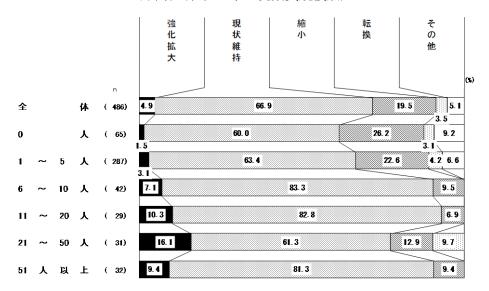


■強化拡大 ◎現状維持 ■縮小 ◎転換 ◎その他

方向性(令和元年·従業員規模別)

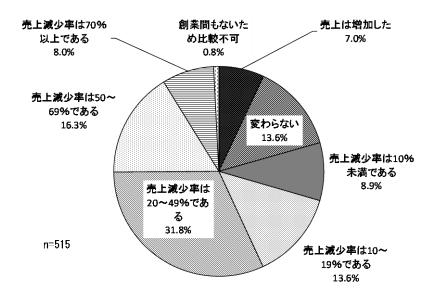


方向性(令和二年·従業員規模別)

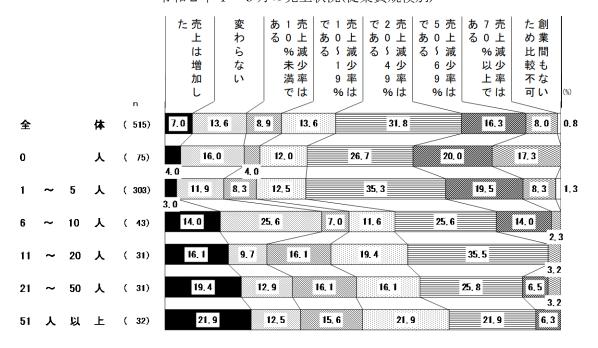


問2 令和2年4~9月の売上状況(前年との比較)を教えてください。

令和 2 年 $4\sim9$ 月の売上状況は「売上減少率は $20\sim49\%$ である」が 31.8%と最も高く、次いで「売上減少率は $50\sim69\%$ である」が 16.3%、「変わらない」「売上減少率は $10\sim19\%$ である」がそれぞれ 13.6%となっている。従業員規模別にみると、「売上は増加した」が「51 人以上」で 21.9%、「売上減少率は 70%以上である」が「0 人」で 17.3%と高くなっている。

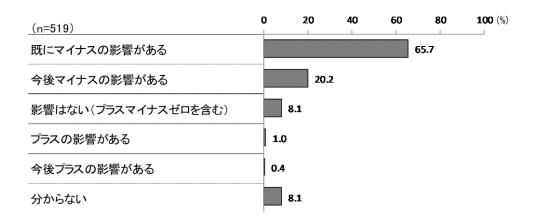


令和2年4~9月の売上状況(従業員規模別)



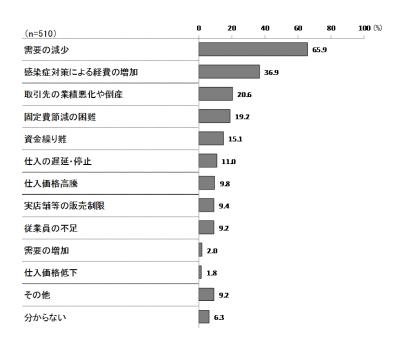
問3 新型コロナウイルス感染症は業績にどのような影響を与えていますか

業績への影響は、「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」を合わせた『マイナスの影響がある』が 85.9%、「プラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」を合わせた『プラスの影響がある』が 1.4%、「影響はない(プラスマイナスゼロを含む)」が 8.1%となっている。



問4 コロナ禍におけるどのような変化等が業績に影響を与えていますか。(該当するもの全て)

業績に影響を与える変化は、「需要の減少」が 65.9% と最も高く、次いで「感染症対策による経費の増加」が 36.9%、「取引先の業績悪化や倒産」が 20.6% となっている。従業員規模別にみると、「感染症対策による経費の増加」が「 $6\sim10$ 人」で 46.5% と高くなっている。

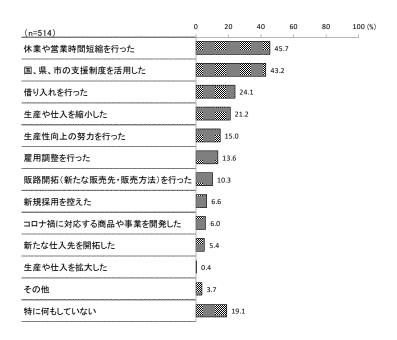


コロナ禍におけるどのような変化等が業績に影響を与えているか(従業員規模別)

		全	体	雷要の減少	実店舗等の 販売制限		仕入の遅 延・停止	感染症対策 による経費 の増加	固定費節減 の困難	従業員の不 足	取引先の業 績悪化や倒 産	資金繰り難	需要の増加	仕入価格低 下	その他	分からない
_	n.		510	336	48	50	56	188	98	47	105	77	10	9	47	32
全	体		100.0	65.9	9.4	9.8	11.0	36.9	19.2	9.2	20.6	15.1	20	1.8	9.2	6.3
			72	40	8	3	4	20	9	3	6	15	1	-	7	10
	0 人		100.0	55.6	11.1	4.2	5.6	27.8	12.5	4.2	8.3	20.8	1.4	-	9.7	13.9
	1 ~5 k	303	214	22	35	33	107	61	19	63	48	6	6	28	18	
æ		100.0	70.6	7.3	11.6	10.9	35.3	20.1	6.3	20.8	15.8	20	2.0	9.2	5.9	
薬	6~10人 45	28	4	5	7	20	8	4	11	4	1	1	5	1		
A	6 ~10X		100.0	65.1	9.3	11.6	16.3	46.5	18.6	9.3	25.6	9.3	23	2.3	11.6	23
規	11 - 00		29	20	4	4	5	8	4	6	8	2	1	1	2	2
模	11~20人		100.0	69.0	13.8	13.8	17.2	27.6	13.8	20.7	27.6	6.9	3.4	3.4	6.9	6.9
391	01. 50 l		31	15	6	1	1	15	10	10	9	2	-	1	2	-
	21~50人		100.0	48.4	19.4	3.2	3.2	48.4	32.3	32.3	29.0	6.5	-	3.2	6.5	-
	F4 1 BY 1		32	19	4	2	6	18	6	5	8	6	1	-	3	1
	51人以上		100.0	59.4	12.5	6.3	18.8	56.3	18.8	15.6	25.0	18.8	3.1	_	9.4	3.1

問5 コロナ禍における変化等への対応方法を教えてください。(該当するもの全て)

変化への対応方法は、「休業や営業時間短縮を行った」が 45.7% と最も高く、次いで「国、県、市の支援制度を活用した」が 43.2%、「借り入れを行った」が 24.1% となっている。従業員規模別にみると、「借り入れを行った」が $11\sim20$ 人」で 48.3% と高くなっている。

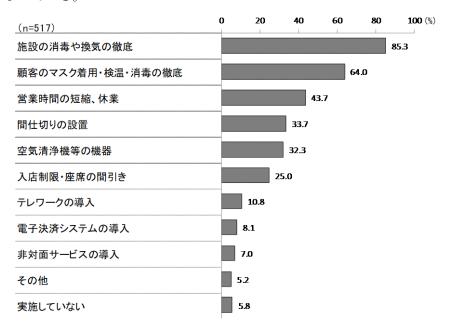


コロナ禍における変化等への対応方法(従業員規模別)

		全 体	生産や仕入を縮小した	生産性向上 の努力を 行った	売先・販売	新たな任人 先を開拓し	コロナ禍に 対応する商 品や事業を 開発した	休業や営業 時間短縮を 行った	雇用調整を 行った	新規採用を 控えた	借り入れを 行った	国、県、市 の支援制度 を活用した	生産や仕入 を拡大した	その他	特に何もし ていない
全	体	514	109	77	53	28	31	235	70	34	124	222	2	19	98
王	144	100.0	21.2	15.0	10.3	5.4	6.0	45.7	13.6	6.6	24.1	43.2	0.4	3.7	19.1
	0 人	71	16	4	5	2	3	29	2	2	10	25	1	4	21
	0 人	100.0	22.5	5.6	7.0	2.8	4.2	40.8	2.8	2.8	14.1	35.2	1.4	5.6	29.6
	1 ~5 人	307	72	32	24	12	15	147	36	15	70	142	-	12	60
従		100.0	23.5	10.4	7.8	3.9	4.9	47.9	11.7	4.9	22.8			3.9	19.5
業	6 ~10人	43	4	13	6	5	4	17	8	2	13	21	1	2	6
員	0 -10/	100.0	9.3	30.2	14.0	11.6	9.3	39.5	18.6	4.7	30.2	48.8	2.3	4.7	14.0
規	11~20人	29		6	6	3	1	12	9	5	14	13	-	-	6
模	11.0207	100.0	20.7	20.7	20.7	10.3	3.4	41.4	31.0	17.2	48.3	44.8	-	-	20.7
551]	21~50人	31	5	10	5	3	4	16	10	4	10	13	-	-	2
	21 - 30 /	100.0	16.1	32.3	16.1	9.7	12.9	51.6	32.3	12.9	32.3	41.9	-	-	6.5
	51人以上	33	6	12	7	3	4	14	5	6	7	8	-	1	3
	91八以上	100.0	18.2	36.4	21.2	9.1	12.1	42.4	15.2	18.2	21.2	24.2	-	3.0	9.1

問6 感染症対策として実施したものを教えてください。(該当するもの全て)

感染症対策として実施したものは、「施設の消毒や換気の徹底」が 85.3%と最も高く、次いで「顧客のマスク着用・検温・消毒の徹底」が 64.0%、「営業時間の短縮、休業」が 43.7%となっている。従業員規模別にみると、「顧客のマスク着用・検温・消毒の徹底」が「51人以上」で 84.8%、「11~20人」で 83.3%と高くなっている。

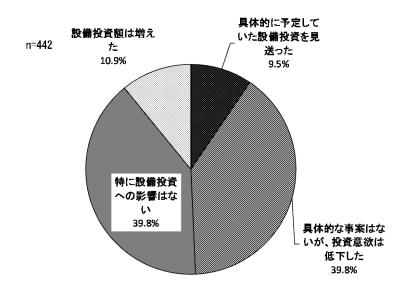


感染症対策として実施したもの(従業員規模別)

		全体	k		間仕切りの 設置	空気清浄機 等の機器	顧客のマス ク着用・検 温・消毒の 徹底	入店制限・ 座席の間引 き	営業時間の 短縮、休業	電子決済シ ステムの導 入	非対面サー ビスの導入	テレワーク の導入	その他	実施してい ない
全	H-		517	441	174	167	331	129	226	42	36	56	27	30
35	14-	10	00.0	85.3	33.7	32.3	64.0	25.0	43.7	8.1	7.0	10.8	5.2	5.8
			72	59	13	12	39	19	34	6	2	3	2	8
	0 人	10	00.0	81.9	18.1	16.7	54.2	26.4	47.2	8.3	28	42	28	11.1
	1 ~5 人		308	254	85	98	190	82	147	20	21	20	16	21
従		10	00.0	82.5	27.6	31.8	61.7	26.6	47.7	6.5	6.8	6.5	5.2	6.8
業	6 ~10人		43	37	19	18	32	9	15	5	3	6	3	1
員	0 .~107	10	00.0	86.0	44.2	41.9	74.4	20.9	34.9	11.6	7.0	14.0	7.0	23
規	11~20人		30	29	17	10	25	5	10	5	1	5	2	-
模	11,020	10	00.0	96.7	56.7	33.3	83.3	16.7	33.3	16.7	3.3	16.7	6.7	-
别	21~50人		31	29	14	10	17	4	9	4	5	9	2	-
	21,0907	10	00.0	93.5	45.2	32.3	54.8	129	29.0	129	16.1	29.0	6.5	-
	51人以上		33	33	26	19	28	10	11	2	4	13	2	-
	NAME	10	00.0	100.0	78.8	57.6	84.8	30.3	33.3	6.1	12.1	39.4	6.1	-

問7 コロナ禍における設備投資への影響について教えてください。

設備投資への影響は、「具体的な事案はないが、投資意欲は低下した」「特に設備投資への影響はない」が 39.8%と最も高く、次いで「設備投資額は増えた」が 10.9%となっている。業種別にみると、「具体的な事案はないが、投資意欲は低下した」が「建設業」で 52.8%と高くなっている。

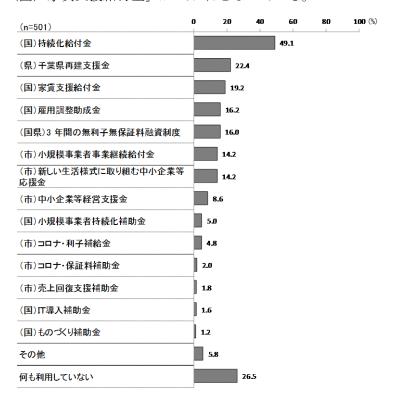


コロナ禍における設備投資への影響(業種別)

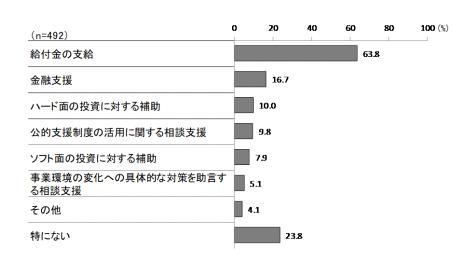
		全体	具体的に予定 していた設備 投資を見送っ た	具体的な事 案はない が、投資意 欲は低下し た	特に設備投 査への影響 はない	設備投資額 は増えた
_	体	440	42	175	175	48
Œ	144	100.0	9.5	39.8	39.8	10.9
	農業・林業	1 100.0	-	- -	1 100.0	-
	漁業	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-	=	-	-	-
	10:20:32	36	1	19	13	2
	建設業	100.0	2.8	52.8	36.1	8.3
	製造業	43		14		1
		100.0	9.3	32.6	55.8	23
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	- -	-	_ _	-
	情報通信業	5	-	1	3	1
	III ALEIDA	100.0		20.0		20.0
	遊輪菜·郵便業	8 100.0	37.5	4 50.0		-
¥	卸売業・小売業	92	6	40	40	6
	即冗亲:小冗亲	100.0	6.5	43.5	43.5	6.5
-	金融業・保険業	1 100.0	_	_	1 100.0	-
٠		29	1	13	14	1
}	不動産業・勧品賃貸業	100.0	3.4	44.8	48.3	3.4
ĬĨ	学術研究・専門・技術	23	1	5	13	4
•	サービス薬	100.0	4.3	21.7	56.5	17.4
	宿泊業・飲食サービス	51	11	21		_
	X	100.0		41.2		
	生活関連サービス業・	50 100 0	6	22 44 0		
	紫楽港	100.0 26	12.0 3	44.U 6		L
	教育 · 学習支援業	100.0	11.5	23.1	38.5	1
		53	4	20.		
	医療 - 福祉	100.0	7.5	37.7	34.0	20.8
	複合サービス事業	2 100.0	I	-	50.0	50.0
	サービス業(他に分類	20	2	10	5	3
	されないもの)	100.0	10.0	50.0	25.0	15.0
	公務(他に分類される ものを除く)	-	_	-	-	-
	分類不能の産業	-	-	-	-	-

問8 国・県・市の支援制度の活用について、利用したものを教えてください。(該当するもの全て)

支援制度で利用したものは、「(国) 持続化給付金」が 49.1%と最も高く、次いで「(県) 千葉県再建 支援金」が 22.4%、「(国) 家賃支援給付金」が 19.2%となっている。



問9 コロナ禍における市に求める支援策について教えてください。(該当するもの全て)



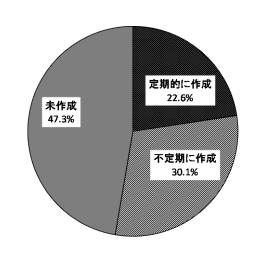
3. 経営方針等について

(1)経営計画

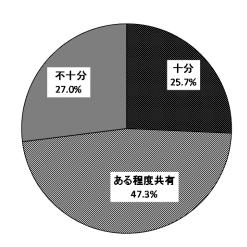
作成の有無

事業所内での共有状況





n=366

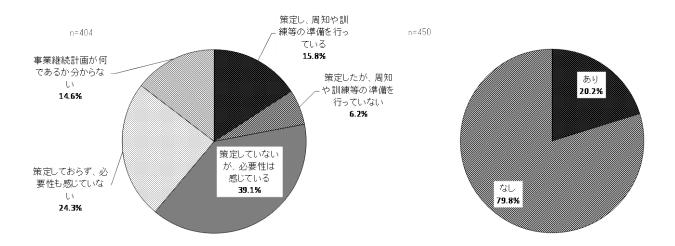


作成の有無(従業員規模別)

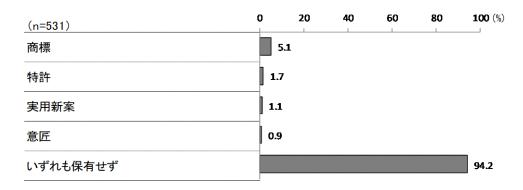
		全 体	定期的に作 成	不定期に作 成	未作成
	Н-	429	97	129	203
全	体	100.0	22.6	30.1	47.3
		56	6	16	34
	0 人	100.0	10.7	28.6	60.7
従	1 ~5 人	244	42	64	138
業		100.0	17.2	26.2	56.6
員	6 ~10人	42	7	20	15
数		100.0	16.7	47.6	35.7
	11 00 1	28	9	10	9
正	11~20人	100.0	32.1	35.7	32.1
規	01 50 1	29	11	14	4
	21~50人	100.0	37.9	48.3	13.8
	E1 D1	30	22	5	3
	51人以上	100.0	73.3	16.7	10.0

(2) 事業継続計画(BCP)

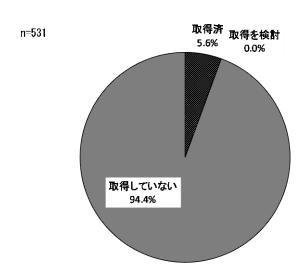
(3) 自社ブランド商品



(4) 産業財産権保有状況

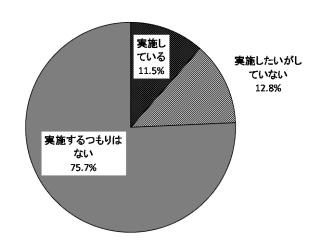


(5) ISOの取得状況



(6) 新商品等の開発

n=531



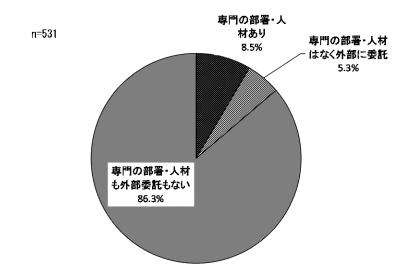
新商品等の開発(従業員規模別)

		全体	実施している	実施したい がしていな い	実施するつ もりはない
全	H-	531	61	68	402
王	体	100.0	11.5	12.8	75.7
		77	2	8	67
	0 人	100.0	2.6	10.4	87.0
従	1 ~5 人	315	30	33	252
業		100.0	9.5	10.5	80.0
員	6 ~10人	44	6	9	29
数		100.0	13.6	20.5	65.9
	11 00 1	31	4	4	23
正	11~20人	100.0	12.9	12.9	74.2
規	01 50 1	31	9	5	17
	21~50人	100.0	29.0	16.1	54.8
	Et I NI I	33	10	9	14
	51人以上	100.0	30.3	27.3	42.4

新商品等の開発(業種別)

		全 体	実施している	実施したい がしていな い	実施するつ もりはない
全	体	529 100.0		68 12.9	
業種 (大分類)	農業・林業	100.0	_	100.0	_
	漁業	- -	- -	_ _	
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-		_ _	-
	建設業	39 100.0	_	4 10.3	<u></u>
	製造業	53 100.0			
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	_ 	-	-
	情報通信業	5 100.0		60 _. 0	
	運輸業・郵便業	8 100.0	_	_ _	7 87.5
	卸売業・小売業	110 100.0			68.2
	金融業・保険業	2 100.0	<u> </u>	_ _	100.0
	不動産業・物品賃貸業	33 100.0		3.0	30 90.9
	学術研究・専門・技術 サービス業	27 100.0	3 11.1	2 7.4	
	宿泊業・飲食サービス 業	61 100.0			
	生活関連サービス業・ 娯楽業	72 100.0	3	5	64
	教育・学習支援業	32 100.0	3		29 90.6
	医療・福祉	59 100.0		10 16.9	47 79.7
	複合サービス事業	4 100.0	1 25.0	-	3 75.0
	サービス業(他に分類 されないもの)	23 100.0			
	公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-	-
	分類不能の産業	-	-	<u>-</u>	

(7) 新商品等の開発体制



新商品等の開発体制(従業員規模別)

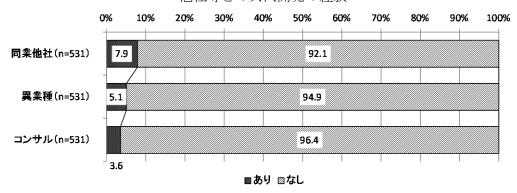
		全 体	専門の部 署・人材あ り	専門の部 署・人材は なく外部に 委託	
		531	45	28	458
全	144	100.0	8.5	5.3	86.3
	0 人	77	1	1	75
		100.0	1.3	1.3	97.4
従	1 ~5 人	315	19	12	284
業	1 70 1	100.0	6.0	3.8	90.2
員	6 ~10人	44	4	6	34
数	0 .010)	100.0	9.1	13.6	77.3
	11~20人	31	3	1	27
正	11~20人	100.0	9.7	3.2	87.1
規	21~50人	31	7	4	20
	21~90人	100.0	22.6	12.9	64.5
	E1 L DI L	33	11	4	18
	51人以上	100.0	33.3	12.1	54.5

新商品等の開発体制(業種別)

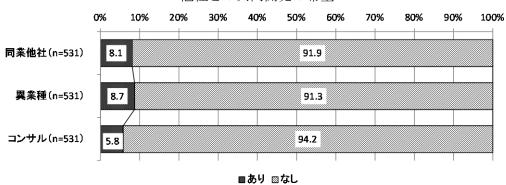
		全体	人材あり	署・人材は なく外部に 委託	外部委託も ない
全	体	529 100.0			456 86.2
	農業・林業	1 100.0	- -	- -	1 100.0
	漁業	-	-	- -	- -
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-	-	- -	- -
	建設業	39 100.0		2 5.1	37 94.9
	製造業	53 100.0		3 5.7	41 77.4
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	- -	- -
	情報通信業	5 100.0		-	3 60.0
	運輸業・郵便業	8 100.0		- -	7 87.5
業 種	卸売業・小売業	110 100.0		9 8.2	88 80.0
	金融業・保険業	2 100.0	-	- -	1 50.0
大分	不動産業・物品賃貸業	33 100.0		3 9.1	28 84.8
類)	学術研究・専門・技術 サービス業	27 100.0		3 11.1	21 77.8
	宿泊業・飲食サービス 業	61 100.0		-	56 91.8
	生活関連サービス業・ 娯楽業	72 100.0	8	2 2.8	67 93.1
	教育・学習支援業	32 100.0		2 6.3	29 90.6
	医療・福祉	59 100.0		2 3.4	54 91.5
	複合サービス事業	4 100.0	1	-	3 75.0
	サービス業(他に分類されないもの)	23 100.0	1	2 8.7	20 87.0
	公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-	-
	分類不能の産業	-	-	-	- -

(8) 他社等との共同開発

他社等との共同開発の経験



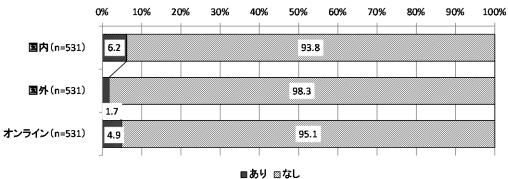
他社との共同開発の希望



(9)展示会・見本市

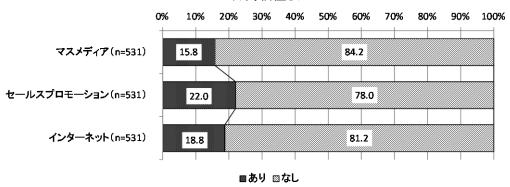
出展経験 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 国内(n=531) 10.0 90.0 国外(n=531) 97.6 2.4 オンライン(n=531) 97.6 2.4

出展希望 (国内展示会等)

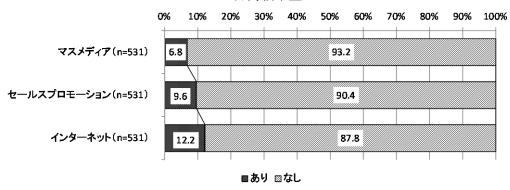


(10) 広告

広告掲載経験

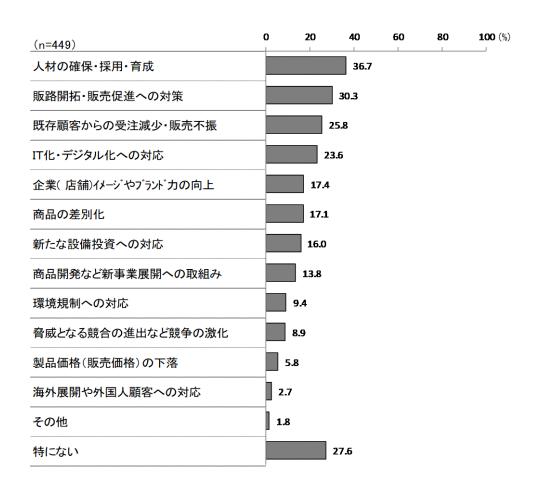


広告掲載希望



問10 経営戦略上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

経営戦略上の課題は、「人材の確保・採用・育成」が 36.7%と最も高く、次いで「販路開拓・販売促進への対策」が 30.3%、「既存顧客からの受注減少・販売不振」が 25.8%となっている。従業員規模別でみると、「人材の確保・採用・育成」が「51 人以上」で 80.0%、「 $21\sim50$ 人」で 77.4%、「 $6\sim10$ 人」で 68.3%、「 $11\sim20$ 人」で 62.1%と高くなっている。業種別でみると、「人材の確保・採用・育成」が「医療・福祉」で 63.3%と高くなっている。



経営戦略上の課題(従業員規模別)

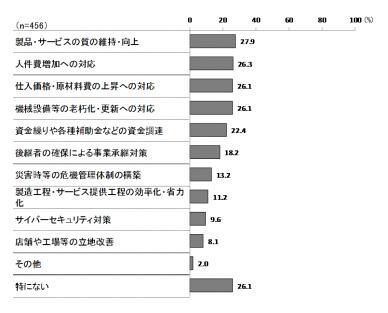
		金	体	販路開拓・ 販売促進へ の対策	商品開発など新事業展 関への取組 み	保・採用・			商品の差別 化	企業(店 () が-ジャ プランドカの 向上	恐衛性的 (配字句	既存顧客か ちの受注数 少・販売不 製	盤合の進出	1 146 7	環境規制へ の対応	その他	特にない
_	40.		449	136	62	165	72	12	77	78	26	116	40	106	42		8 124
金	#		100.0	30.3	13.8	36.7	16.0	2.7	17.1	17.4	5.8	25.8	8.9	23.6	9.4	1	8 27.6
	0 1		56	11	5	9	11	-	9	9	1	12	2	8	2		1 23
	0 人		100.0	19.6	8.9	16.1	19.6	-	16.1	16.1	1.8	21.4	3.6	14.3	3.6	1	8 41.1
	1~5人		262	69	32	62	31	4	43	37	18	76	27	44	16		6 92
往	1 ~3 🔨		100.0	26.3	12.2	23.7	11.8	1.5	16.4	14.1	6.9	29.0	10.3	16.8	6.1	2	3 35.1
棄	6 ~10人	Ī	41	14	10	28	10	2	7	12	1	13	2	17	4		1 1
頁	6 ~10X		100.0	34.1	24.4	68.3	24.4	4.9	17.1	29.3	2.4	31.7	4.9	41.5	9.8	2	4 2.4
覞	11~20人		29	15	3	18	4	2	6	8	-	5	3	8	8		- 6
权	11~20人		100.0	51.7	10.3	62.1	13.8	6.9	20.7	27.6	-	17.2	10.3	27.6	27.6		- 20.7
21			31	14	7	24	9	3	5	5	3	3	2	13	6		-
	21~50人		100.0	45.2	22.6	77.4	29.0	9.7	16.1	16.1	9.7	9.7	6.5	41.9	19.4		
	EL LOLL		30	13	5	24	7	1	7	7	3	7	4	16	6		- 2
	51人以上		100.0	43.3	16.7	80.0	23.3	3.3	23.3	23.3	10.0	23.3	13.3	53.3	20.0		- 6.7

経営戦略上の課題(業種別)

		全	体	敷取時期・敷 党促進への対	商品関係など新事業展 関への取組 み	八列 り幅	新たな設備 投資への対 応		商品の差別	企業(店 台)がデキ プランドカの 向上		ちの受注減	春威となる 盤合の進出 など盤争の 象化	I T化・デ ジタル化へ の対応	環境規制へ の対応	その他	幹にない
余	#		447							1			1	105			
			100.0		13.9	36.9	16.1	2.7	17.2	17.4	5.8	26.0	8.9	23.5	9.4	1.8	3 27.5
	農業・林業		100.0		100.0				-	_	-				-		
	准業		-	-			-	-		-	-	-	-	-			
	鉱業・採石業・砂利銀 取業		-	-			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業		37 100.0		5.4 5.4		5 13.5	-	1 2.7	_		1	1	7 18.9		1	- 8 21.6
	製造業		49 100.0		13 26.5						3 6.1			10 20.4			11 22.4
	電気・ガス・熱供給・ 水道業		100.0	- 30.0	20.3	30.0		B. I		10.4	- B. I	44.3	-	- 20.4	- 10.3	-	- 22.4
	销华 通信李		5 100.0		1 20.0	., .	-	-	1 20.0			- 1 20.0	-	-	-		
	運輸業・郵便業		7 100.0	_	14.3	-	1 14.3	-		-	-	28.6		2 28.6		-	- 14.3
桑種	卸売業・小売業		99 100.0		13.1 13.1	1	1	2 2.0	1				1	21 21.2	1	1	1
~	金融業・保険業		1 100.0	1		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
大分	不動産業・物品賃貸業		30 100.0	7	3.3	1 -	1		1 3.3	_	i .		_	6 20.0	_	1	- 12 - 40.0
蘈	学術研究・専門・技術		26						3.3				2	11			
_	サービス業		100.0		19.2				11.5					42.3			
	宿泊業・飲食サービス 参		400.0		11	1	1	1				1	1	47.0	1	1	- 13 - 28.9
	来 生活関連サービス業・		100.0 51		24.4				26.1	20.0	4.4	28.9 10		17.8			
	類楽業		100.0		5.9		_		3.9		-	19.6		15.7	1		
	教育・学習支援業		23 100 0		1 43	-1 -	3 13 0	1	6 26.1		1	- 3 13.0		5 21.7			
	医療・福祉		49 100.0	10	10.2	31	13	2	5	11	1	5	7	21 42.9	2		18.4
	複合サービス事業		100.0	-	33.3	2	-	-	10.2 133.3	-		10.2 1 33.3	-	66.7	1		33.3
	サービス業(他に分類 されないもの)		21 100 0	9	i	8	5		4	4		4	1	4 19 0	2	1	6
	公務(他に分類される ものを除く)		-		15.1			-		-	J.J	-			J.J		20.0
	分類不能の産業		-	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-

問11 経営管理上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

経営管理上の課題は、「製品・サービスの質の維持・向上」が27.9%と最も高く、次いで「人件費増加への対応」が26.3%、「仕入価格・原材料費の上昇への対応」「機械設備等の老朽化・更新への対応」が26.1%となっている。従業員規模別にみると、「人件費増加への対応」が「21~50人」で61.3%と高くなっている。業種別にみると、「機械設備等の老朽化・更新への対応」が「製造業」で50.0%と高くなっている。



経営管理上の課題(従業員規模別)

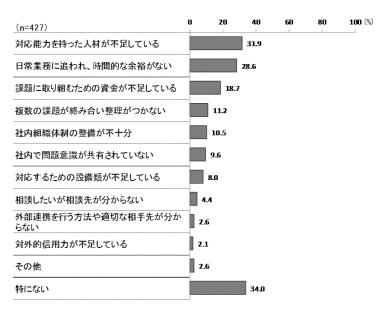
		全	体	仕入価格 - 原材料費の 上昇への対 応	人件費増加 への対応	製造工程・ サービス提 供工程の効 率化・省力 化		後継者の確 保による事 業承継対策	危機管理体		査金繰りや 各種補助金 などの査金 調達	製品・サー ピスの質の 維持 ・向上	等の立地改	その他	特にない
全	体		45€	119	120	51	119	83	60	44	102	127	37	9	119
Œ	14-		100.0	26.1	26.3	11.2	26.1	18.2	13.2	9.6	22.4	27.9	8.1	2.0	26.1
	a 1		58	8	5	-	9	5	4	-	7	12	6	1	30
	0 人		100.0	13.8	8.6	-	15.5	8.6	6.9	-	12.1	20.7	10.3	1.7	51.7
	1~5人		267	76	50	18	64	48	23	23	70	66	17	4	79
æ	1 ~ 5 A		100.0	28.5	18.7	6.7	24.0	18.0	8.6	8.6	26.2	24.7	6.4	1.5	29.6
棄	6 ~10人		41	12	18	7	13	13	12	7	9	16	5	1	3
A	6 ~10X		100.0	29.3	43.9	17.1	31.7	31.7	29.3	17.1	22.0	39.0	12.2	2.4	7.3
規			29	6	14	8	8	3	5	2	7	10	2	1	3
模	11~20人		100.0	20.7	48.3	27.6	27.6	10.3	17.2	6.9	24.1	34.5	6.9	3.4	10.3
391	01. 50 1		31	6	19	9	14	8	5	9	5	10	4	1	1
	21~50人		100.0	19.4	61.3	29.0	45.2	25.8	16.1	29.0	16.1	32.3	129	3.2	3.2
	Es I Pt I.		30	11	14	9	11	6	11	3	4	13	3	1	3
	51人以上		100.0	36.7	46.7	30.0	36.7	20.0	36.7	10.0	13.3	43.3	10.0	3.3	10.0

経営管理上の課題(業種別)

		全:		仕入価格・原 材料費の上昇 への対応	人件費増加 への対応	製造工程・ サービス提 供工程の効 率化・省力 化	の名的化・	後継者の艦 保による事 業承継対策	災害時等の 危機管理体 制の構築	サイバーセ キュリティ 対策	資金繰りや 各種補助金 などの資金 調達	製品・アー	店舗や工場 等の立地改 着	その他	特にない
全	体		454 100.0								1	1			
	農業・林業	1	1 100.0	-	-	-	-	-				100.0	-	1 100.0	
	進業		-	-	-	-	-	_	-		-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-	-	-	-	-	-				-	-		-
	建散業		37								1	1	_		10
		1	100.0		i	5.4		32.4	<u> </u>	<u> </u>		1			27.0
	製造業	١.,	48 100.0			20 41.7		16.7				1			
	電気・ガス・熱偶給・ 水道業		-	-	-	-	-	-	-			-	-	-	-
	情報通信業		5 100.0			40.0			_		1	80.0	1		-
	運輸業・郵便業		8	_			_				2	1	1		
			100.0	37.5 36		25.0				.i	25.0		.i.	.i.	.i
業種	御売業・小売業	1	101 100.0			11 10.9					1	1	1		
~	金融業・保険業		1 100.0	-	-	-	-	-	-			-	-	-	1 100.0
大分	不動産業・勧品賃貸業		29 100.0			6.9		i .			1	1	1		11 37.9
獅	学術研究・専門・技術		25			<u> </u>	3			÷	·			.i	·
~	サービス業		100.0			_	120	_			1	1	1		
	宿泊業・飲食サービス		47	17	16	2	14	6	5	1	17	10	1		11
	柔	1	100.0		<u> </u>	4.3	<u> </u>		<u> </u>	<u> </u>	. i	1		<u> </u>	23.4
	生活関連サービス業・		50									1			
	娯楽業		100.0			6.0									40.0 - 12
	教育・学習支援業		24 100.0			-	3 125	i .			_	1	1		50.0
			53			5						<u> </u>	.i	.i	<u> </u>
	医療・福祉	1	100.0			9.4		28.3			1	1	1		
	複合サービス事業	•	3 100.0		1 33.3	-	1 33.3		-	33.3		- 2 - 66.7		-	1 33.3
	サービス業(他に分類		22		8	2				1	3	5	2		4
	されないもの) 公務(他に分類される		100.0	22_7	36.4 -	9.1	40.9	31.8	9.1	4.5	13.6	22.7	9.1	-	182
	ものを除く) 分類不能の産業		-		-										

問12 問10・11の課題に取り組む際に支障となっていることについてお答えください。(該当するもの全て)

経営戦略・管理上の課題に取り組む際に支障となっていることは、「対応能力を持った人材が不足している」が 31.9%と最も高く、次いで「日常業務に追われ、時間的な余裕がない」が 28.6%、「課題に取り組むための資金が不足している」が 18.7%となっている。従業員規模別にみると、「対応能力を持った人材が不足している」が「 $21\sim50$ 人」で 64.3%、「 $6\sim10$ 人」で 56.1%、「51 人以上」で 53.6%と高くなっている。業種別にみると、「対応能力を持った人材が不足している」が「建設業」で 54.3%と高くなっている。



経営戦略上・経営管理上の課題に取り組む際に支障になっていること(従業員規模別)

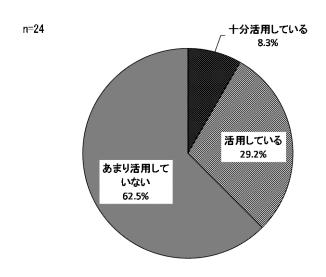
		全(体	搾った人材 が不足して	社内で問題 意識が共有 されていな い	めの設備類	相談したい が相談先が 分からない		任内組録体	組むための	複数の課題 が絡み合い 整理がつか ない	外部連携を 行う方法や 適切な相手 先が分から ない	力が不足し	その他	特にない
_			427	136	41	34	19	122	45	80	48	11	9	11	145
全	体	1	100.0	31.9	9.6	8.0	4.4	28.6	10.5	18.7	11.2	2.6	21	2.6	34.0
			56	6	1	4	1	13	2	8	3	-	3	-	34
	0 人	1	100.0	10.7	1.8	7.1	1.8	23.2	3.6	14.3	5.4	-	5.4	-	60.7
			244	60	17	14	13	71	15	58	27	7	5	8	89
æ	1~5人	1	100.0	24.6	7.0	5.7	5.3	29.1	6.1	23.8	11.1	2.9	20	3.3	36.5
棄	- 101		41	23	8	5	4	10	6	8	7	2	1	-	7
A	6 ~10人	1	100.0	56.1	19.5	12.2	9.8	24.4	14.6	19.5	17.1	4.9	24	-	17.1
規			30	14	4	5	-	8	4	2	3	-	-	-	8
模	11~20人	1	100.0	46.7	13.3	16.7	-	26.7	13.3	6.7	10.0	-	-	-	26.7
391	01. 501		28	18	6	5	1	10	10	2	3	2	-	1	3
	21~50人	1	100.D	64.3	21.4	17.9	3.6	35.7	35.7	7.1	10.7	7.1	-	3.6	10.7
	ET L P. L.		28	15	5	1	-	10	8	2	5	-	-	2	4
	51人以上	1	100.0	53.6	17.9	3.6	-	35.7	28.6	7.1	17.9	-	_	7.1	14.3

経営戦略上・経営管理上の課題に取り組む際に支障になっていること(業種別)

		全 4		対応能力を 持った人材が 不足している	金融基金五	対応するた めの設備額 が不足して いる	相談したい が相談先が 分からない		社内組織体 制の整備が 不十分	狙むための	複数の課題 が絡み合い 整理がつか ない		対外的信用 力が不足し ている	その他	特にない
全	体		425 00.0						45 10.6		1				
	農業・林業		1		-	-	-	-		-	-	-	-	-	100.0
	進業		-	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	
	建散業	10	35 00.0			1	_	1	3 8.6			1	1		12 34.3
	製造業		45	15	8	11	2	9	7	9	5	2	1	-	9
	電気・ガス・熱偶給・ 水道業	10	00.0	33.3	17.8	24.4	4.4	20.0	15.6	20.0	11.1	4.4	22	-	20.0
	作報通信業	10	5 00.0	4 80.0		-	-	2 40.0	2 40.0		1 20.0	-	-	-	-
	運輸業・郵便業	10	7 00.0	2 28.6		-	-	3 42.9	2 28.6		_	I .	-	1 14.3	
業種	卸売業・小売業	10	95 00.0			1		1	8.4 8.4		1	1			
~	金融業・保険業	10	1 00.0		-	-	-	-			-	-	-	-	100.0
大分	不動産業・勧品賃貸業	10	27 00.0	2 7.4			7.4	1	5 18.5	-	1	1 3.7	-	-	11 40.7
新	学術研究・専門・技術 サービス業	10	25 00.0				1 4.0		4 16.0	_	1	1	-		36.0
	宿泊業・飲食サービス 業	10	44 00.0					1	2 4.5		1	1	1 23	1 23	
	生活関連サービス業・ 娯楽業	10	43 00.0						3 7.0			1 23	1		
	教育・学習支援業	10	24 00.0	3 12.5				4 16.7	2 8.3			1 4.2	1		
	医療・福祉	10	49 00.0	53.1	10.2		-		12.2	1		1 -	-	1 20	-
	複合サービス事業	10	2 00.0	100.0	50.0	.1	-	-	-	-	1 50.0	£	-	-	
	サービス業(他に分類 されないもの)	10	22 00.0			1	-	5 22.7	1 4.5	-	1	ł.	1 4.5		27.3
	公務(他に分類される ものを除く)		-	_	-	-	-	-			-	-	-	-	
	分類不能の産業		-	-	-	-	-	-			-	-	-	-	-

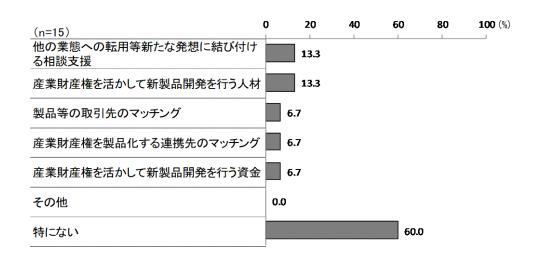
問13 産業財産権を保有する事業者様にお聞きします。産業財産権を現在ビジネスに活用しているかどうかお答えください。(該当するもの全て)

産業財産権の活用状況は、「あまり活用していない」が 62.5%と最も高く、次いで「活用している」が 29.2%、「十分活用している」が 8.3%となっている。



問14 問13で「あまり活用していない」と回答した事業者様にお聞きします。活用を進めるために必要な支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

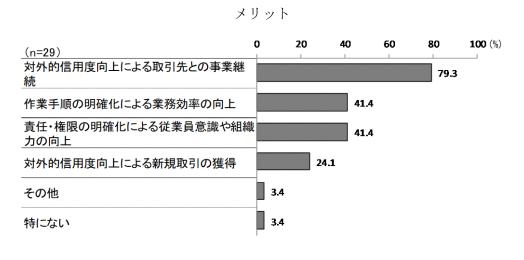
活用に必要な支援・環境は、「他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援」が 13.3%と最も高く、次いで「産業財産権を活かして新製品開発を行う人材」が 13.3%となっている。



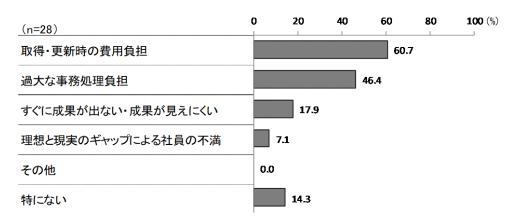
問15 ISOの取得状況について、「取得済み」と回答した事業者様にお聞きします。ISO取得によりどのようなメリットやデメリットがありましたか。(該当するもの全て)

I S O 取得のメリットは、「対外的信用度向上による取引先との事業継続」が 79.3%と最も高く、次いで「作業手順の明確化による業務効率の向上」「責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上」が 41.4%となっている。

ISO取得のデメリットは、「取得・更新時の費用負担」が 60.7%と最も高く、次いで「過大な事務 処理負担」が 46.4%、「すぐに成果が出ない・成果が見えにくい」が 17.9%となっている。

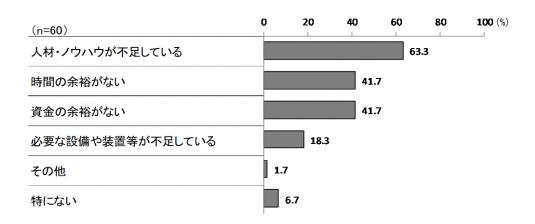






問16 新商品等の開発について、「実施したいがしていない」と回答した事業者様にお聞きします。 実施していない理由をお答えください。(該当するもの全て)

新商品等開発を実施していない理由は、「人材・ノウハウが不足している」が **63.3**%と最も高く、次いで「時間の余裕がない」「資金の余裕がない」が **41.7**%となっている。

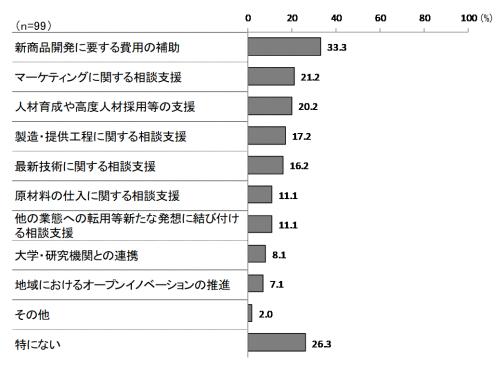


新商品等開発を実施していない理由(従業員規模別)

		全体	時間の余裕 がない	人材・ノウ ハウが不足 している	資金の余裕 がない	必要な設 備 や装置等が 不足してい る	その他	特にない
	4-	60	25	38	25	11	1	4
全	体	100.0	41.7	63.3	41.7	18.3	1.7	6.7
		7	3	5	3	-	-	-
	0 人	100.0	42.9	71.4	42.9	-	-	-
従業		28	13	12	16	7	1	3
	1 ~5 人	100.0	46.4	42.9	57.1	25.0	3.6	10.7
員	c 101	7	4	6	1	-	-	-
数	6 ~10人	100.0	57.1	85.7	14.3	-	_	-
	11 001	4	1	4	1	-	-	-
Æ	11~20人	100.0	25.0	100.0	25.0	-	_	-
規	01 - 50 l	5	1	5	3	2	_	-
, Ja	21~50人	100.0	20.0	100.0	60.0	40.0	_	_
	54 1 01 1	9	3	6	1	2	-	1
	51人以上	100.0	33.3	66.7	11.1	22.2	_	11.1

問17 新商品等の開発について、「実施している」「実施したいがしていない」と回答した事業者様にお聞きします。開発を進める際に必要と考える支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

新商品等開発を進める際に必要な支援・環境は、「新商品開発に要する費用の補助」が 33.3%と最も高く、次いで「マーケティングに関する相談支援」が 21.2%、「人材育成や高度人材採用等の支援」が 20.2%となっている。従業員規模別にみると、「新商品開発に要する費用の補助」が「1~5人」で 40.4% と高くなっている。

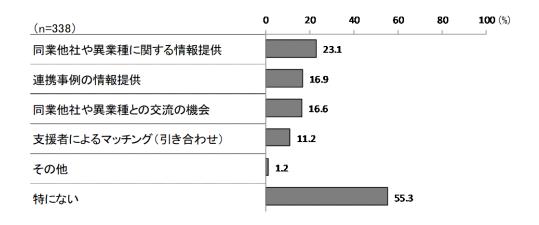


新商品等の開発を進める際に必要と考える支援・環境(従業員規模別)

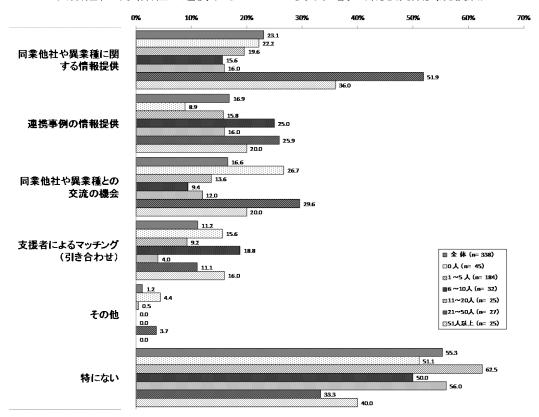
			最新技術に 関する相談 支援		入に関する	ングに関す	他の緊急等への の転用等態に たな発力した 結び付ける 相談支援	高度人材採	に要する費	大学・研究 機関との連			特にない
		99	16	17	11	21		20	33	8		2	2
全	体	100.0	16.2	17.2	11.1	21.2	11.1	20.2	33.3	8.1	7.1	2.0	26.3
	_	6	1	-	-	1	1	-	2	-	1	1	
	0 人	100.0	16.7	_	_	16.7	16.7	_	33.3	_	16.7	16.7	
		47	6	7	6	8	3	6	19	3	3	1	12
Æ	1~5人	100.0	12.8	14.9	12.8	17.0	6.4	12.8	40.4	6.4	6.4	2.1	25.5
700		11	1	3	1	4	2	2	2	1	1	-	(
A	6 ~10人	100.0	9.1	27.3	9.1	36.4	18.2	18.2	18.2	9.1	9.1	-	54.5
規		7	1	1	-	1	-	2	2	-	-	-	2
模	11~20人	100.0	14.3	14.3	-	14.3	-	28.6	28.6	-	-	_	28.6
31	01. 501	13	4	3	2	3	3	5	7	1	1	-	1
	21~50人	100.0	30.8	23.1	15.4	23.1	23.1	38.5	53.8	7.7	7.7	-	7.7
	E 1 D2	15	3	3	2	4	2	5	1	3	1	-	
	51人以上	100.0	20.0	20.0	13.3	26.7	13.3	33.3	6.7	20.0	6.7	-	33.3

問18 同業他社や異業種と連携するために必要な支援・環境をお答えください。

同業他社や異業種と連携するために必要な支援・環境は、「同業他社や異業種に関する情報提供」が23.1%と最も高く、次いで「連携事例の情報提供」が16.9%、「同業他社や異業種との交流の機会」が16.6%となっている。従業員規模別にみると、「同業他社や異業種に関する情報提供」が「21~50人」で51.9%、「51人以上」で36.0%と高くなっている。

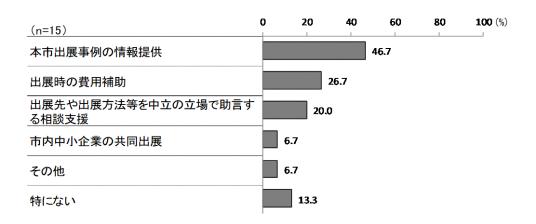


同業他社や異業種と連携するために必要な支援・環境(従業員規模別)



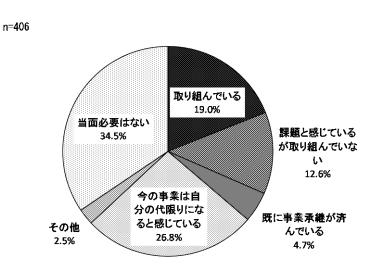
問19 展示会・見本市について、「経験なし・希望あり」と回答した事業者様にお聞きします。出 展を進めるために必要な支援・環境をお答えください。(該当するもの全て)

展示会・見本市の出展を進めるために必要な支援・環境は、「本市出展事例の情報提供」が 46.7% と最も高く、次いで「出展時の費用補助」が 26.7%、「出展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援」が 20.0%となっている。



問20 事業継承の取組状況についてお答えください。

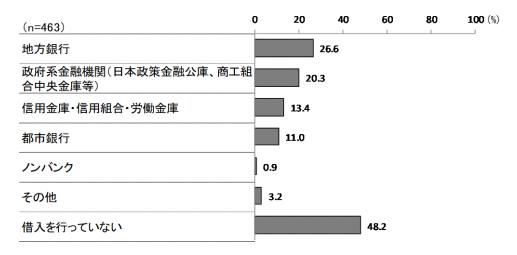
事業継承の取組状況は、「今の事業は自分の代限りになると感じている」が 26.8%と最も高く、次いで「取り組んでいる」が 19.0%、「課題と感じているが取り組んでいない」が 12.6%となっている。



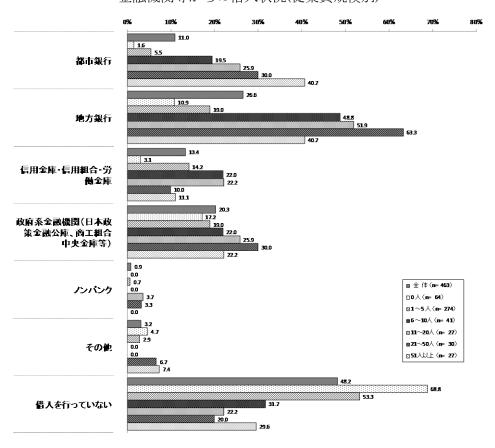
4. 資金繰り・補助金について

問21 金融機関等からの借入状況についてお答えください。(該当するもの全て)

金融機関等からの借入状況は、「地方銀行」が 26.6%と最も高く、次いで「政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等)」が 20.3%、「信用金庫・信用組合・労働金庫」が 13.4%となっている。従業員規模別にみると、「都市銀行」が「51人以上」で 40.7%、「地方銀行」が「21~50人」で 63.3% と高くなっている。

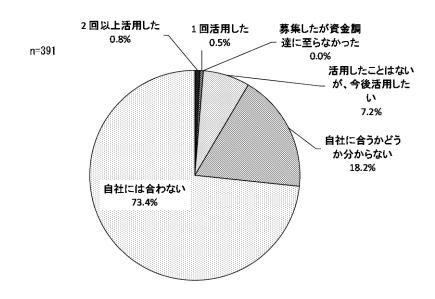


金融機関等からの借入状況(従業員規模別)

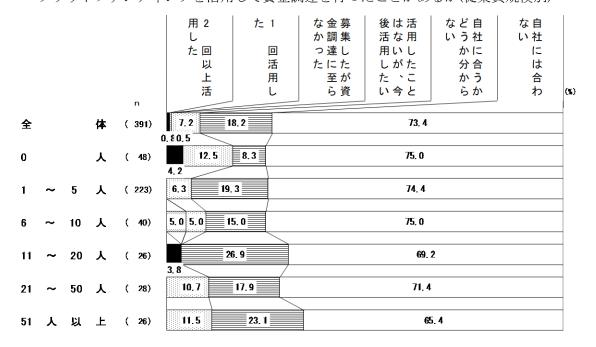


問22 クラウドファンディングを活用して資金調達を行ったことがありますか。

クラウドファンディングを活用した資金調達は、「自社には合わない」が 73.4%と最も高く、次いで「自社に合うかどうか分からない」が 18.2%、「活用したことはないが、今後活用したい」が 7.2%となっている。従業員規模別にみると、「自社に合うかどうか分からない」が「11~20人」で 26.9%と高くなっている。

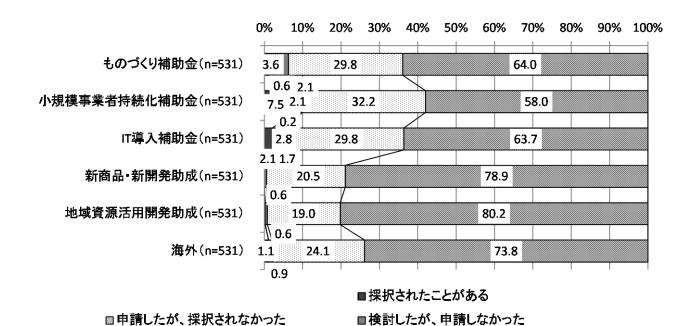


クラウドファンディングを活用して資金調達を行ったことがあるか(従業員規模別)



問23 国・県の補助金の利用状況についてお答えください。

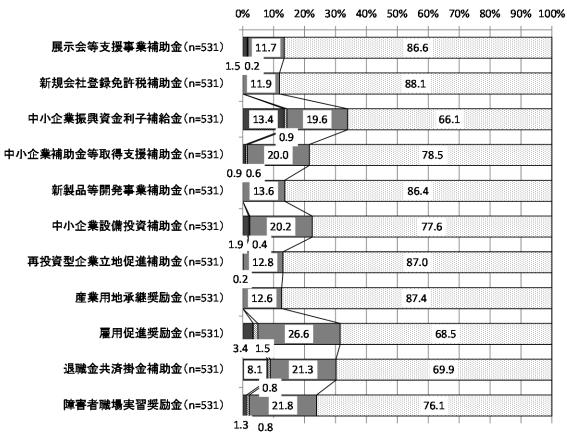
国・県の補助金の利用状況は、「採択されたことがある」で「小規模事業者持続化補助金」が 7.5%、「ものづくり補助金」が 3.6%、「IT 導入補助金」が 2.1%、「申請したが、採択されなかった」で「IT 導入補助金」が 1.7%、「ものづくり補助金」が 0.6%、「小規模事業者持続化補助金」が 0.2%、「検討したが、申請しなかった」及び「存在を知っているが、申請したことがない」で「小規模事業者持続化補助金」が 34.3%、「IT 導入補助金」が 32.6%、「ものづくり補助金」が 31.9%、「存在を知らなかった」が「地域資源活用開発助成」が 80.2%、「新商品・新開発助成」が 78.9%、「海外」が 73.8%と高くなっている。



■存在を知っているが、申請したことがない。 ■存在を知らなかった

間24 市の補助金の活用状況についてお答えください。

市の補助金の利用状況は、「活用したことがある」が「中小企業振興資金利子補給金」で13.4%、「退職金共済掛金補助金」で8.1%、「雇用促進奨励金」で3.4%、「検討したが、活用しなかった」及び「存在を知っているが、活用したことがない」が「雇用促進奨励金」で28.1%、「障害者職場実習奨励金」で22.6%、「退職金共済掛金補助金」で22.1%、「存在を知らなかった」が「新規会社登録免許税補助金」で88.1%、「産業用地承継奨励金」で87.4%、「再投資型企業立地促進補助金」で87.0%と高くなっている。



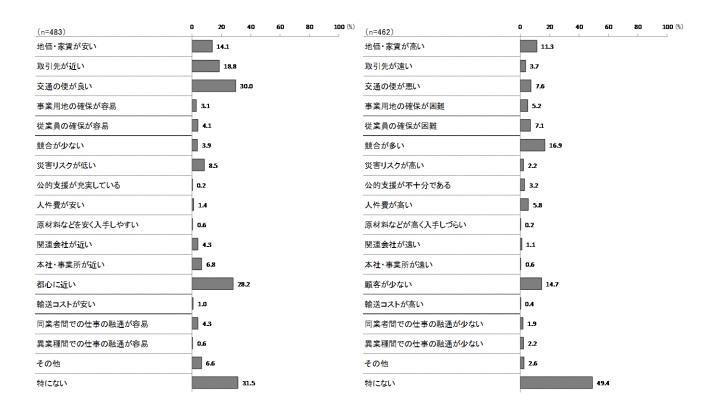
- ■活用したことがある
- ◎検討したが、活用しなかった
- ■存在を知っているが、活用したことがない。
- □存在を知らなかった

5. 立地・設備投資について

問25・問26 松戸市で事業を営むメリット・デメリットをお答えください。(該当するもの全て)

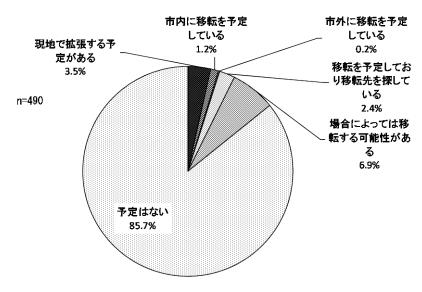
松戸市で事業を営むメリットは、「交通の便が良い」が 30.0%と最も高く、次いで「都心に近い」が 28.2%、「取引先が近い」が 18.8%となっている。

松戸市で事業を営むデメリットは、「競合が多い」が 16.9%と最も高く、次いで「顧客が少ない」が 14.7%、「地価・家賃が高い」が 11.3%となっている。



問27 事業の拡張進出、移転をする予定はありますか。

事業の拡張進出、移転をする予定は、「場合によっては移転する可能性がある」が 6.9% と最も高く、次いで「現地で拡張する予定がある」が 3.5%、「移転を予定しており移転先を探している」が 2.4% となっている。

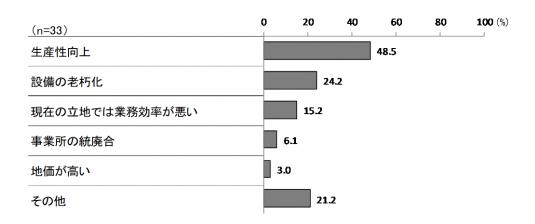


事業の拡張進出、移転をする予定(業種別)

		全 体	現地で拡張す る予定がある	市内に移転 を予定して いる	市外に移転 を予定して いる	転先を探し	場合によっ ては移転す る可能性が ある	予定はない
全	体	488 100.0	ı	1	1	12 2.5	1	418 85.7
	農業・林業	1 100.0	-	-	-	-	-	100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-	-	-	-	-	-	
	建設業	37 100.0	2 5.4		3	1 2.7	1 2.7	3 [.] 83.8
	製造業	52 100.0	8	3	-	1 1.9	1	4i 88.
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	5 100.0		-	-	1 20.0	1 20.0	40.
	運輸業・郵便業	7 100.0	-	-	-	-	1 14.3	85.
業種	卸売業・小売業	106 100.0	0.9	1 0.9	{	2 1.9	,	9 87.
^	金融業・保険業	2 100.0	1	-	-	-	-	100.
大分	不動産業・物品賃貸業	32 100.0		1	-	1 3.1	2 6.3	2 81.
類)	学術研究・専門・技術 サービス業	25 100.0	ı	-	-	-	3 12.0	2 84.
	宿泊業・飲食サービス 業	56 100.0	1	-	-	-	5 8.9	5 89.
	生活関連サービス業・ 娯楽業	62 100.0	i .	-	-	-	1 1.6	6 96.
	教育・学習支援業	24 100.0	l .	-	-	1 4.2	1 4.2	2 87.
	医療・福祉	56 100.0	1	3 5.4	1	4 7.1	5 8.9	3 69.
	複合サービス事業	100.0	l .	-	-	-	-	100.
	サービス業(他に分類 されないもの)	20 100.0	1	-	-	1 5.0	2 10.0	1 85.
	公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-	-	-	-	
	分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	

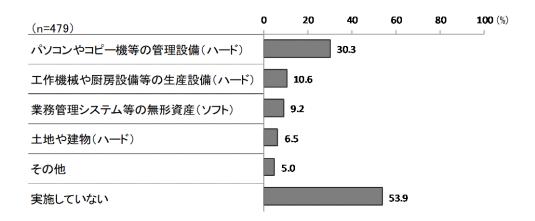
問28 問27で拡張、移転を予定していると回答した事業者様にお聞きします。拡張、移転を予 定している理由をお答えください。

拡張、移転を予定している理由は、「生産性向上」が 48.5%と最も高く、次いで「設備の老朽化」が 24.2%、「現在の立地では業務効率が悪い」が 15.2%となっている。



問29 この1年で設備投資を行ったものを教えてください。(該当するもの全て)

設備投資を行ったものは、「パソコンやコピー機等の管理設備(ハード)」が30.3%と最も高く、次いで「工作機械や厨房設備等の生産設備(ハード)」が10.6%、「業務管理システム等の無形資産(ソフト)」が9.2%となっている。業種別にみると、「パソコンやコピー機等の管理設備(ハード)」が、「医療・福祉」で53.6%、「学術研究・専門・技術サービス業」で44.0%と高くなっている。

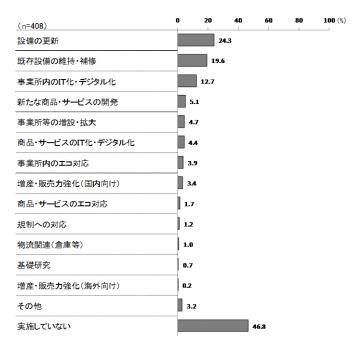


この1年で設備投資を行ったもの(業種別)

		全 体		厨房設備等 の生産設備 (ハード)	パソコンや コピー機等 の管理設備 (ハード) 145	ステム等の 無形資産 (ソフト)		実施していない
全	体	100.0	31 6.5	51 10.7	30.4		1	1
	農業・林業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	36 100.0	2 5.6	7 19.4	9 25.0	13.9	-	21 58.3
	製造業	51 100.0	5 9.8	15 29.4	15 29.4	5 9.8	-	,
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	- -	-
	情報通信業	5 100.0	2 40.0	-	5 100.0	2 40.0	-	-
	運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	-	3 42.9	8
業種	卸売業・小売業	104 100.0	4 3.8	9 8.7	35 33.7	8	6 5.8	1
_	金融業・保険業	2 100.0	-	- -	-	-	-	2 100.0
大分	不動産業・物品賃貸業	30 100.0	5 16.7	1 3.3	11 36.7	2 6.7	-	16 53.3
類)	学術研究・専門・技術 サービス業	25 100.0	-	2 8.0	11 44.0	3 12.0	1 4.0	11 44.0
	宿泊業・飲食サービス 業	50 100.0	2 4.0	6 12.0	6 12.0	1	3 6.0	3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	59 100.0	3 5.1	3 5.1	10 16.9		3 5.1	39 66.1
	教育・学習支援業	26 100.0	-	-	7 26.9	3 11.5	2 7.7	3
	医療・福祉	56 100.0	5 8.9	6 10.7	30 53.6	8	2 3.6	33.9
	複合サービス事業	3 100.0	-	-	-	-	-	3 100.0
	サービス業(他に分類 されないもの)	22 100.0	1 4.5	1 4.5	5 22.7	8 -	1 4.5	16 72.7
	公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
	分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-

問30 この1年で設備投資を実施した目的を教えてください。(該当するもの全て)

設備投資を実施した目的は、「設備の更新」が 24.3%と最も高く、次いで「既存設備の維持・補修」が 19.6%、「事業所内の I T化・デジタル化」が 12.7%となっている。業種別にみると、「設備の更新」が「医療・福祉」で 40.0%、「製造業」で 34.9%と高くなっている。

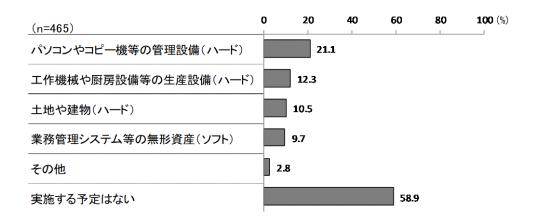


この1年で設備投資を実施した目的(業種別)

		全		事業所等の増 設・拡大	設備の史新	既存設備の 維持・補修	力強化(国	力強化(海	事業所内の I T化・デ ジタル化	商品・サー ビスのIT 化・デジタ ル化	事業所内の エコ対応	商品・サー ビスのエコ 対応	基礎研究	新たな商 品・サービ スの開発	物流関連 (倉庫等)	規制への対 応	その他	実施してい ない
全	体	1	406 100.0					1	1			3				5 1.2		
	農業・林業		-							-			-	-			-	
	漁業		-										-					
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-							-		-	-	-			-	
	建設業	1	34 100.0	2 5.9					5.9					1 2.9	8	1 2.9	-	1 55.
	製造業	1	43 100.0	1 2.3					7 16.3				1 2.3	(,	1 2.3	1 32.
	電気・ガス・熱供給・ 水道業		- -										-					
	情報通信業	1	5 100.0	2 40.0			1 .		60.0		1 20.0		-	2 40.0				
業種	運輸業・郵便業	1	7 100.0	1 14.3	3 -				14.3								1 14.3	14.
	卸売業・小売業	1	86 100.0	5.8 5.8					10.5			2 2.3		8 9.3			3 3.5	
^	金融業・保険業	1	2			-												100.
大分	不動産業・物品賃貸業	1	25 100.0	1 4.0	1		1		12.0	1	8	1 4.0	1					1 56.
類	学術研究・専門・技術 サービス業	1	23 100.0		- 8 - 34.8								1 4.3	3	8		2 8.7	3
	宿泊業・飲食サービス 業	1	42 100.0	2 4.8			1		4.8			1	8	7.1		2 4.8		
	生活関連サービス業・ 娯楽業	1	46 100.0						10.9	3	4			-		1 2.2		2
	教育・学習支援業	1	20 100.0		-	3 15.0	1		15.0								10.0	
	医療・福祉	1	50 100.0	2 4.0					20.0				8 .	, –			1 2.0	
	複合サービス事業	1	3 100.0	į	-	-												100.
	サービス業(他に分類 されないもの)	1	20 100.0		3	1 -	1 .		15.0	ŧ	Ē	1 5.0	3	1 5.0	1 5.0		1 5.0	1 65.
	公務(他に分類される ものを除く)		-		-	-				-		-	-	-	-		-	
	分類不能の産業		-															

問31 今後設備投資を行う予定のものを教えてください。(該当するもの全て)

今後設備投資を行う予定のものは、「パソコンやコピー機等の管理設備(ハード)」が 21.1%と最も高く、次いで「工作機械や厨房設備等の生産設備(ハード)」が 12.3%、「土地や建物(ハード)」が 10.5% となっている。業種別にみると、「パソコンやコピー機等の管理設備(ハード)」が「医療・福祉」で 46.4%、「学術研究・専門・技術サービス業」で 41.7%と高くなっている。

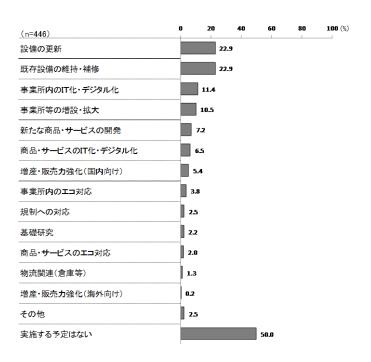


今後設備投資を行う予定のもの(業種別)

全	/t-	全 体 463	土地や建物 (ハード) 49	厨房設備等	パソコンや コピー機等 の管理設備 (ハード) 98	ステム等の		実施する予 定はない 272
Œ	144	100.0	10.6	12.3	21.2	9.7	2.8	58.7
	農業・林業	1 100.0	-	-	-	-	-	1 100.0
	漁業	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業・採石業・砂利採 取業	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	37 100.0	4 10.8	5 13.5	24.3	5 13.5	2.7	21 56.8
	製造業	46 100.0	-	14 30.4		5 10.9	ł	23 50.0
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	5 100.0	3 60.0	-	5 100.0	2 40.0		-
	運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	-	1 14.3	-	2 28.6	3 42.9
業種	卸売業・小売業	101 100.0	10 9.9	9 8.9		10 9.9	1	64 63.4
_	金融業・保険業	2 100.0	-	-	-	-	-	2 100.0
大分	不動産業・物品賃貸業	31 100.0	9 29.0	-	3 9.7	4 12.9		18 58.1
類)	学術研究・専門・技術 サービス業	24 100.0	2 8.3	1 4.2	10 41.7	4 16.7	1	12 50.0
	宿泊業・飲食サービス 業	51 100.0	1	14 27.5	3		4 7.8	35 68.6
	生活関連サービス業・ 娯楽業	52 100.0	2	3 5.8	8	-	-	40 76.9
	教育・学習支援業	25 100.0	3	-	2 8.0	-	2	70.9 18 72.0
	医療・福祉	56 100.0	9	9 16.1	<u> </u>	13 23.2	1	17 17 30.4
	複合サービス事業	3 100.0	-	-		- 23.2	- 1.0	30.4
	サービス業(他に分類 されないもの)	22 100.0	1	2 9.1	3	2 9.1	Ř.	15
	公務(他に分類される ものを除く)	-	-	-	-	-	-	-
	分類不能の産業	-	-	-	-	-	-	-

問32 今後予定する設備投資の実施目的を教えてください。(該当するもの全て)

今後予定する設備投資の実施目的は、「設備の更新」「既存設備の維持・補修」が 22.9%と最も高く、 次いで「事業所内の I T化・デジタル化」が 11.4%となっている。業種別にみると、「既存設備の維持・ 補修」、「設備の更新」が「医療・福祉」で 37.0%と高くなっている。

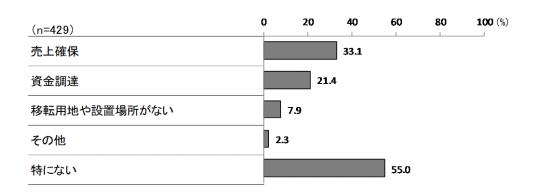


今後予定する設備投資の実施目的(業種別)

		全	体	設・拡大	以曲の矢初	既存設備の 維持・補修	力強化(国 内向け)	1	1 T T IL . =	商品・サー ビスのIT 化・デジタ ル化	事業所内のエコ対応	商品・サー ビスのエコ 対応	基礎研究	新たな商 品・サービ スの開発	(AB A4-47)	規制への対応	その他	実施する予 定はない
全	体		444 100.0													٤		
	農業・林業		-	- -	-	-									-			-
	渔業		-	-	-								-		-			-
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-	-	-	-	-					-	-	-	-			-
	建設業		35 100.0		9 25.7		5.7		4 11.4	1 '			-	1 2.9	8			- 17 - 48.6
	製造業		49 100.0		16 32.7			-	7 14.3	4 8.2		2 4.1				3		19 38.8
	電気・ガス・熱供給・ 水道業		-	-	-	-												-
	情報通信業		5 100.0			-	1		1 20.0		1 20.0	ì		1 20.0				- -
	運輸業・郵便業		6 100.0		2 33.3				1 16.7						1 16.7	1 16.7		33.3
業種	卸売業・小売業		93 100.0				7 7.5		10 10.8							}		
^	金融業・保険業		2 100.0		-	-												100.0
大分	不動産業・物品賃貸業		27 100.0		5 18.5		1 3.7		1 3.7	7.4		-		-	-		11.1	
類	学術研究・専門・技術 サービス業		23 100.0							3 13.0			2 8.7			1 4.3		8 34.8
	宿泊業・飲食サービス 業		51 100.0	4 7.8	9 17.6		1		2.0	3 5.9		-		1 -	B .	3.9		, 20
	生活関連サービス業・ 娯楽業		52 100.0				-		9.6			, –		1 1.9	8			- 39 - 75.0
	教育・学習支援業		22 100.0		4 18.2				1 4.5	3	1 4.5	£		9.1	B .			- 15 - 68.2
	医療・福祉		54 100.0		20 37.0				11 20.4				1 1.9	3		5.6		
	複合サービス事業		3 100.0		-	-	-					-	-		-			100.0
	サービス業(他に分類 されないもの)		22 100.0		3 13.6		1 4.5		3 13.6	3 -		-	1 4.5	, –		1 4.5		- 14 - 63.6
	公務(他に分類される ものを除く)		- -	-	-	-	-											-
	分類不能の産業		-	-	-	-	-	-				-	-	-	-			-

問33 事業所の移転・拡張及び設備投資を行ううえでの課題を教えてください。(該当するもの全 て)

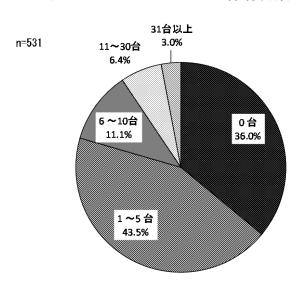
事業所の移転・拡張及び設備投資を行ううえでの課題は、「売上確保」が33.1%と最も高く、次いで「資金調達」が21.4%、「移転用地や設置場所がない」が7.9%となっている。

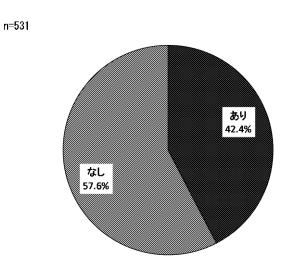


6. IT化·デジタル化について

(1) パソコン・タブレット保有台数

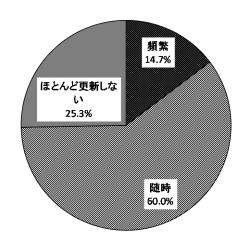
(2)ホームページ保有有無



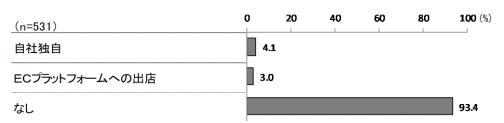


(3) ホームページ更新状況

n=225

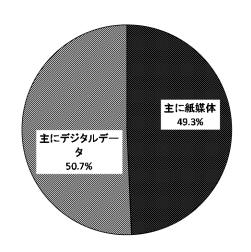


(4) ECサイト



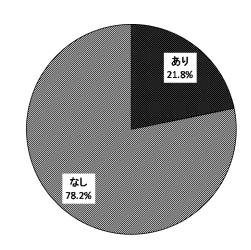
(5)情報管理方法

n=357



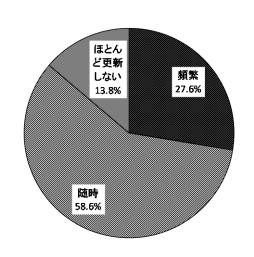
(6) SNS利用有無

n=531



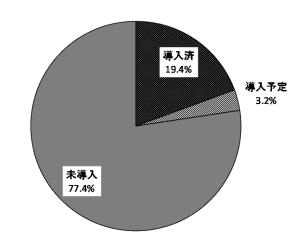
(7) SNS更新状況

n=116



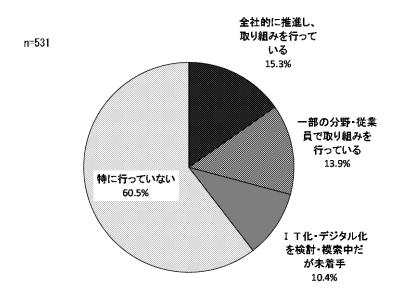
(8)電子決済(一般消費者)

n=531

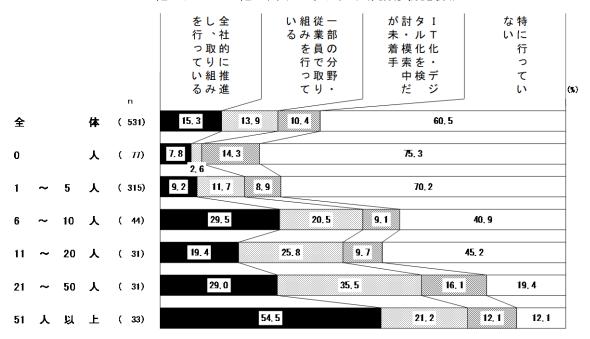


問34 IT化・デジタル化に向けた取り組みを行っていますか。

IT化・デジタル化に向けた取り組み状況は、「特に行っていない」が 60.5%と最も高く、次いで「全社的に推進し、取り組みを行っている」が 15.3%、「一部の分野・従業員で取り組みを行っている」が 13.9%となっている。従業員規模別にみると、「全社的に推進し、取組みを行っている」が「51 人以上」で 54.5%、「一部の分野・従業員で取り組みを行っている」が「 $21\sim50$ 人」で 35.5%と高くなっている。



IT化・デジタル化に向けた取り組み(従業員規模別)



問35 業務管理システムの有無、システムが稼働するサーバーについてお答えください。

生産管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が54.5%、「 $6\sim10$ 人」が36.4%となっている。

営業・販売管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が 66.7%、「 $6\sim10$ 人」が 52.3% となっている。

倉庫・物流管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が54.5%、「 $11\sim20$ 人」が22.6%、「 $6\sim10$ 人」が20.5%となっている。

調達管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が60.6%、「 $6\sim10$ 人」が22.7%となっている。

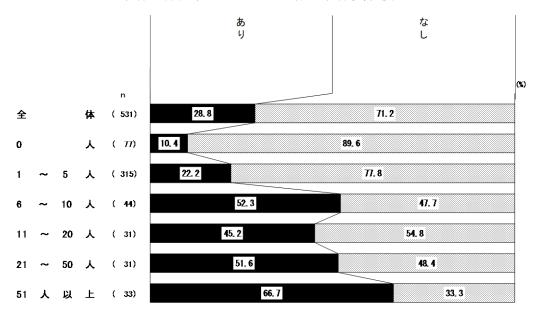
人事・給与管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が93.9%、「 $21\sim50$ 人」が77.4% となっており、従業員規模が多くなるほど高くなっている。

経理・財務管理システムの有無を従業員規模別にみると、「51 人以上」が 90.9%、「21~50 人」が 71.0% となっている。

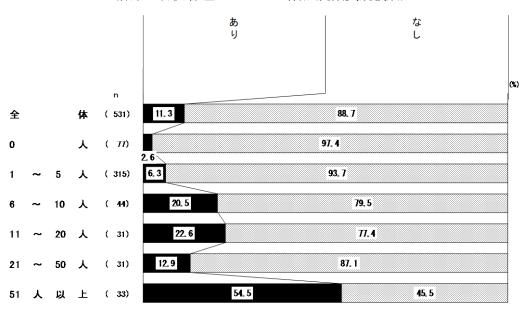
なし (%) (531) 83.6 全 (77) 97. 4 0 人 (315) 10.2 89.8 ~ 5 人 36.4 63.6 ~ 10 人 (44) 29.0 11 ~ 20 人 71.0 (31) 67. 7 21 ~ 50 人 (31) 45.5 51 人以上(33)

生産管理システムの有無(従業員規模別)

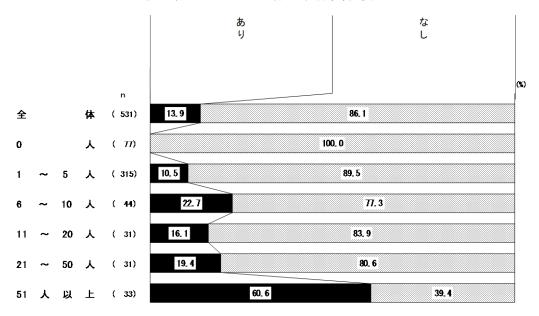
営業・販売管理システムの有無(従業員規模別)



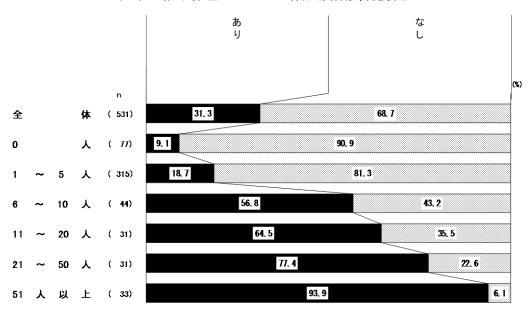
倉庫・物流管理システムの有無(従業員規模別)



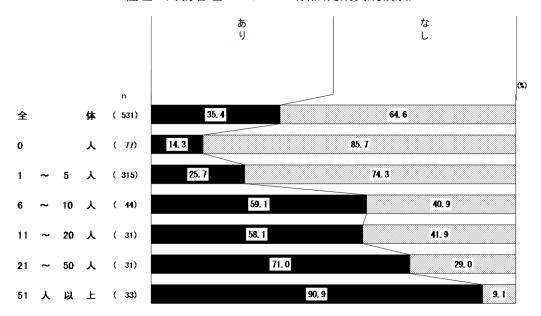
調達管理システムの有無(従業員規模別)



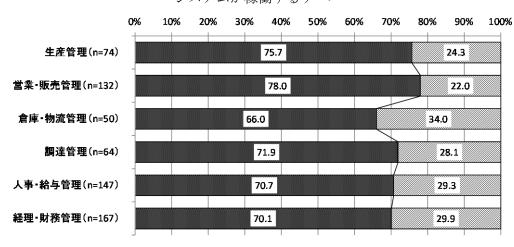
人事・給与管理システムの有無(従業員規模別)



経理・財務管理システムの有無(従業員規模別)



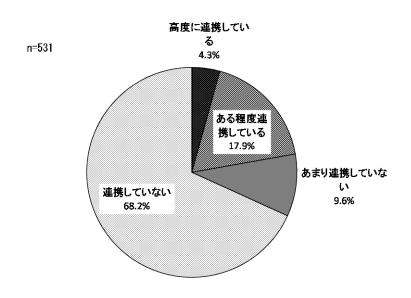
システムが稼働するサーバー



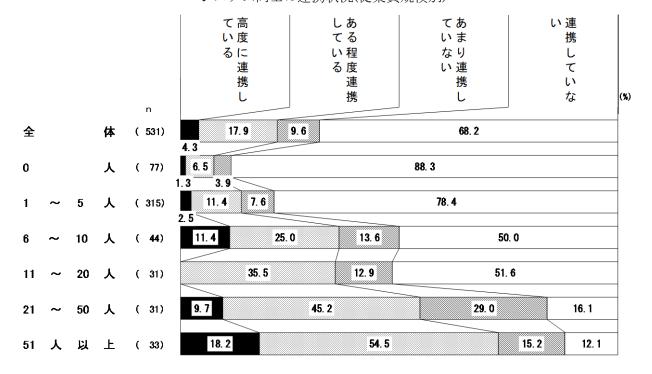
■ローカルサーバー 図クラウドサーバー

問36 問35で回答したシステム同士の連携状況についてお答えください。

システム同士の連携状況は、「高度に連携している」「ある程度連携している」を合わせた『連携している』が 22.2%、「あまり連携していない」「連携していない」を合わせた『連携していない』が 77.8% となっている。従業員規模別にみると、「ある程度連携している」が「51 人以上」で 54.5%、「 $21\sim50$ 人」で 45.2%と高くなっている。

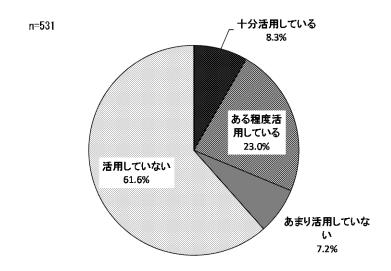


システム同士の連携状況(従業員規模別)

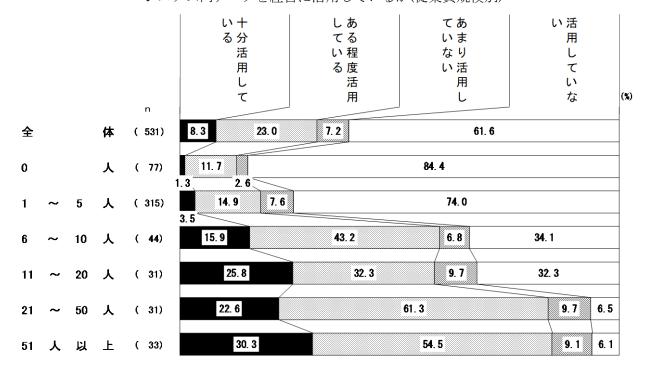


問37 問35で回答したシステム内データを経営に活用していますか。

システム内データの経営への活用状況は、「十分活用している」「ある程度活用している」を合わせた 『活用している』が 31.3%、「あまり活用していない」「活用していない」を合わせた『活用していない』 が 68.8%となっている。従業員規模別にみると、「ある程度活用している」が「21~50人」で 61.3%、 「51人以上」で 54.5%と高くなっている。

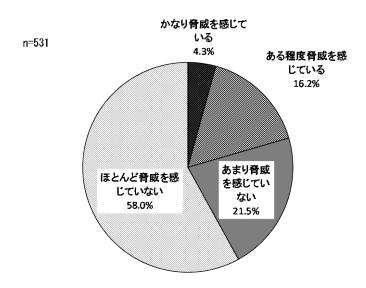


システム内データを経営に活用しているか(従業員規模別)



問38 主要事業において、デジタル企業の市場参入や競合相手のデジタル化による脅威を感じていますか。

デジタル企業の市場参入や競合相手のデジタル化による脅威は、「かなり脅威を感じている」「ある程度脅威を感じている」を合わせた『脅威を感じている』が20.5%、「あまり脅威を感じていない」「ほとんど脅威を感じていない」を合わせた『脅威を感じていない』が79.5%となっている。業種別にみると、「ほとんど脅威を感じていない」が「教育・学習支援業」で78.1%と高くなっている。

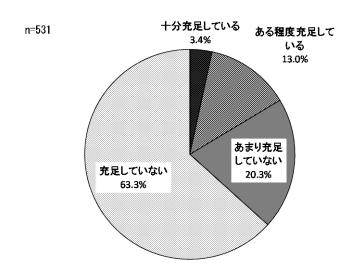


主要事業において、デジタル企業の市場参入や競合相手のデジタル化による脅威を感じているか (業種別)

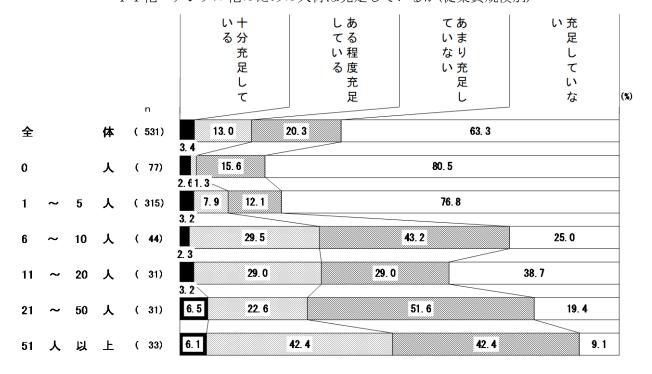
		全体	かなり 脅威を 感じている		あまり 脅威 を感じてい ない	
全	体	529				
		100.0			21.4	58.3
	農薬・林薬	1 100.0		1 100.0	_	
	漁業	-	-	-	_	
	新業 - 採石業 - 砂利採 取業	-	-		-	
	to-w. #*	39	1	3	11	24
	建設業	100.0	2.6	7.7	28.2	61.
	@138.50	53	4	7	16	21
	製造業 100.0 7.5 13.2		30.2	49.		
	電気・ガス・ 飛供給 ・ 水道薬	-	-	-	-	
	情報通信業	5	1		_	
	III WELLI JE	100.0	20.0	20.0	60.0	
	運輸業 · 郵便業	100.0	1	-	50.0	
棄	卸売業・小売業	110	8	27	25	5
â	即元来:小元来	100.0		24.5	22.7	45.
~	金融業・保険業	2 100.0	1		-	50.
大	不動産業・物品賃貸業	33	1	5	6	2
分	小彩色朱 物面具具来	100.0	3.0	15.2	18.2	63.
類	学術研究・専門・技術	27	-	_		1
_	サービス業	100.0				
	宿泊業・飲食サービス 幸	61 100 0	1			
	** 生活関連サービス業・	72	1	10		ļ
	標準業 ニハ米	100.0	1	13.9		-
		32	1	3	3	2
	教育 - 学習支援業	100.0	3.1	9.4	9.4	78.
	not set: But 5.0	59	-	12	14	3
	医療 - 福祉	100.0	-	20.3	23.7	55.9
	複合サービス事業	4 100.0	1	1 25.0	-	75.I
	サービス業(他に分類	23			5	Ļ
	ケーヒス楽(他に分類)	100 0	1			
	公務(他に分類される		-			
	ものを除く)	-	-	-	-	
	分類不能の産業	-	-	-	-	

問39 IT化・デジタル化のための人材は充足していますか。

IT化・デジタル化のための人材の充足状況は、「十分充足している」「ある程度充足している」を合わせた『充足している』が 16.4%、「あまり充足していない」「充足していない」を合わせた『充足していない』が 83.6%となっている。従業員規模別にみると、「あまり充足していない」が「 $21\sim50$ 人」で 51.6%、「ある程度充足している」が「51人以上」で 42.2%と高くなっている。

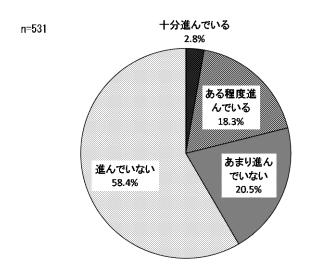


IT化・デジタル化のための人材は充足しているか(従業員規模別)

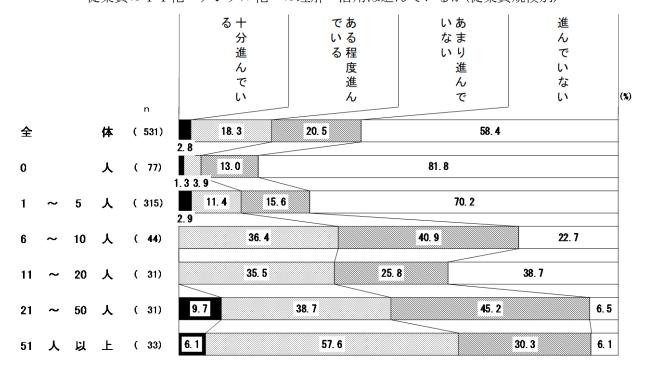


問40 従業員のIT化・デジタル化への理解・活用は進んでいますか。

従業員の I T化・デジタル化への理解・活用は、「十分進んでいる」「ある程度進んでいる」を合わせた『進んでいる』が 21.1%、「あまり進んでいない」「進んでいない」を合わせた『進んでいない』が 78.9% となっている。従業員規模別にみると、「進んでいない」が 50 人」で 50 人

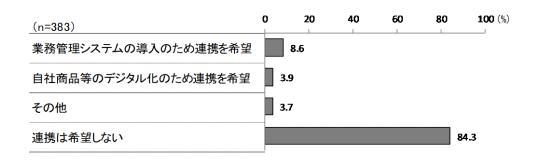


従業員の I T化・デジタル化への理解・活用は進んでいるか(従業員規模別)



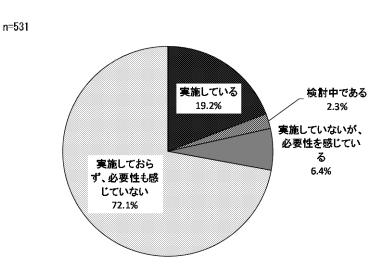
問41 自社商品・サービスをIT化・デジタル化するため、IT企業との連携を希望しますか。 (該当するもの全て)

I T企業との連携希望は、「連携は希望しない」が 84.3%と最も高く、次いで「業務管理システムの 導入のため連携を希望」が 8.6%、「自社商品等のデジタル化のため連携を希望」が 3.9%となっている。

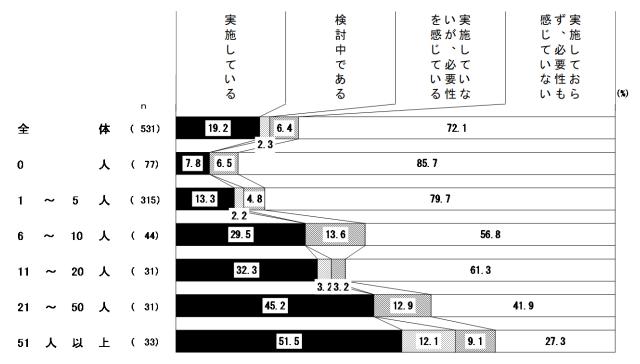


問42 テレワークに関わる取り組みを実施していますか。

テレワークの実施状況は、「実施しておらず、必要性も感じていない」が 72.1%と最も高く、次いで「実施している」が 19.2%、「実施していないが、必要性を感じている」が 6.4%となっている。従業員規模別にみると、「実施している」が「51人以上」で 51.5%、「21~50人」で 45.2%と高くなっている。

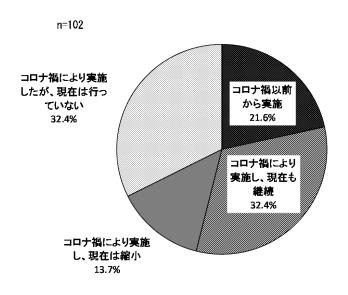


テレワークに関わる取り組みを実施しているか(従業員規模別)



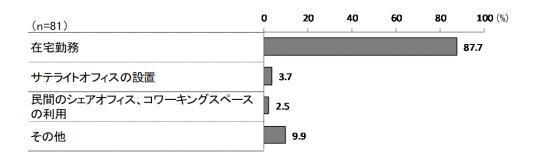
問43 テレワークに関わる取り組みの開始状況について教えてください。※実施済の場合のみ回答

テレワークの開始状況は、「コロナ禍により実施し、現在も継続」「コロナ禍により実施したが、現在は行っていない」が 32.4%と最も高く、次いで「コロナ禍以前から実施」が 21.6%となっている。



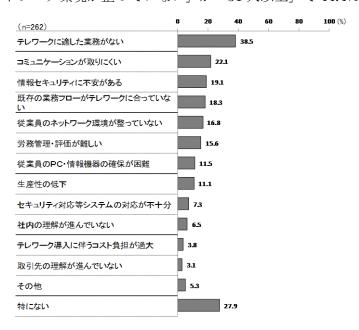
問4.4 テレワークに関わる取り組みについて、どのように実施または実施を希望していますか。 (該当するもの全て) ※希望なしの場合は回答不要

テレワークの実施(希望)内容は、「在宅勤務」が87.7%と最も高く、次いで「サテライトオフィスの設置」が3.7%、「民間のシェアオフィス、コワーキングスペースの利用」が2.5%となっている。



問45 テレワーク導入後の課題、導入にあたっての課題について教えてください。(該当するもの全て)

テレワーク導入後の課題、導入にあたっての課題は、「テレワークに適した業務がない」が 38.5% と最も高く、次いで「コミュニケーションが取りにくい」が 22.1%、「情報セキュリティに不安がある」が 19.1%となっている。従業員規模別にみると、「テレワークに適した業務がない」が「 $21\sim50$ 人」で 53.8%、「従業員のネットワーク環境が整っていない」が「51 人以上」で 44.4%と高くなっている。



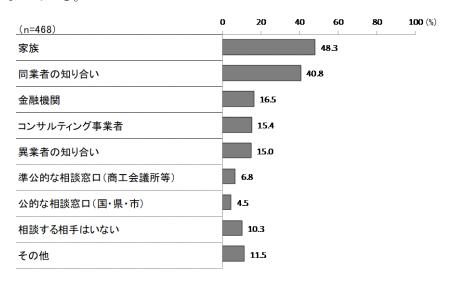
テレワーク導入後の課題、導入にあたっての課題(従業員規模別)

		金	#	女かのの	ゲーション が取りにく い	評価が難し い	ない	解が進んで いない	システムの 対応が不十 分	サスト負担 コスト負担 が過大	ク環境が 整っていな い	器の確保が 困難		に適した業 務がない	既存の業務 フローがデ レワークに 合っていな い		幹にない
全	#		262				17		19							14	
-11			100.0	19.1	22.1	15.6	6.5	3.1	7.3	3.8	16.8	11.5	11.1	38.5	18.3	5.3	27.9
	0 人		23		1	1	-	1	1	1	-	-	2	5	5	2	12
	" ^		100.0	4.3	4.3	4.3	-	4.3	4.3	4.3	-	-	8.7	21.7	21.7	8.7	52.2
	1~5人		136	24	26	10	6	3	7	3	12	11	5	51	15	7	50
Œ	1 ~3 人		100.0	17.6	19.1	7.4	4.4	2.2	5.1	2.2	8.8	8.1	3.7	37.5	11.0	5.1	36.8
棄	6 ~10人		32	4	8	9	3	4	3	3	6	3	9	14	11	1	7
員	6 1010		100.0	12.5	25.0	28.1	9.4	12.5	9.4	9.4	18.8	9.4	28.1	43.8	34.4	3.1	21.9
規	11~20人		18		4	5	1	-	2	2	6	4	2	4	3	2	2
权	11~20人		100.0	22.2	22.2	27.8	5.6	-	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	22.2	16.7	11.1	11.1
31	21~50人		26	7	9	4	4	-	2	-	8	5	8	14	4	2	1
	21 30/		100.0	26.9	34.6	15.4	15.4	-	7.7	-	30.8	19.2	30.8	53.8	15.4	7.7	3.8
	51人以上		27	10	10	12	3	-	4	1	12	7	3	13	10	-	1
	31 人权工	1	100.0	37.0	37.0	44.4	11.1	-	14.8	3.7	44.4	25.9	11.1	48.1	37.0	-	3.7

7. 経営に関する相談支援について

問46 困ったときに相談する相手はいますか。(該当するもの全て)

相談相手は、「家族」が 48.3%と最も高く、次いで「同業者の知り合い」が 40.8%、「金融機関」が 16.5%となっている。従業員規模別にみると、「家族」が「0人」で 69.4%、「金融機関」が「 $21\sim50$ 人」で 43.3%と高くなっている。



困ったときに相談する相手(従業員規模別)

		全体	家族	同業者の知 り合い	異業者の知 り合い	公的な相談 窓口(国・ 県・市)	準公的な相 談窓口(商 工会議所 等)	コンサル ティング事 業者	金融機関	相談する相 手はいない	その他
	#-	468	226	191	70	21	32	72	77	48	54
全	体	100.0	48.3	40.8	15.0	4.5	6.8	15.4	16.5	10.3	11.5
	٥. ١	62	43	28	9	3	5	4	3	6	3
	0 人	100.0	69.4	45.2	14.5	4.8	8.1	6.5	4.8	9.7	4.8
	1 ~5 人	281	149	107	33	9	15	33	33	37	33
æ		100.0	53.0	38.1	11.7	3.2	5.3	11.7	11.7	13.2	11.7
従 業 員	c 101	41	12	19	9	3	5	9	10	3	5
員	6 ~10人	100.0	29.3	46.3	22.0	7.3	12.2	22.0	24.4	7.3	12.2
規模		30	11	14	9	3	2	5	10	-	4
模	11~20人	100.0	36.7	46.7	30.0	10.0	6.7	16.7	33.3	-	13.3
别	B1 F0 I	30	6	16	7	2	3	12	13	2	3
	21~50人	100.0	20.0	53.3	23.3	6.7	10.0	40.0	43.3	6.7	10.0
	Es L DI L	24	5	7	3	1	2	9	8	-	6
	51人以上	100.0	20.8	29.2	12.5	4.2	8.3	37.5	33.3	-	25.0

問47 これまで、公的・準公的な相談窓口、コンサルティング事業者、金融機関に対して、どのような相談 を行いましたか。また、支援を受けることにより課題は解決しましたか。

公的・準公的な相談窓口に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が 11 件と最も多く、次いで「人材(採用や人材育成)」が 7 件となっている。

コンサルティング事業者に対して行った相談についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が 48件 と最も多く、次いで「人材(採用や人材育成)」が 21件、「IT・デジタル化(HP、ECサイト、AI、ビックデータ等)」が 10件となっている。

コンサルティング事業者に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が 42 件と最も多く、次いで「人材(採用や人材育成)」が 10 件、「営業管理(販路開拓)」「IT・デジタル化(HP、ECサイト、AI、ビックデータ等)」が 5 件となっている。

金融機関に対して行った相談についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が61件と最も多く、次いで「営業管理(販路開拓)」が8件、「人材(採用や人材育成)」が7件となっている。

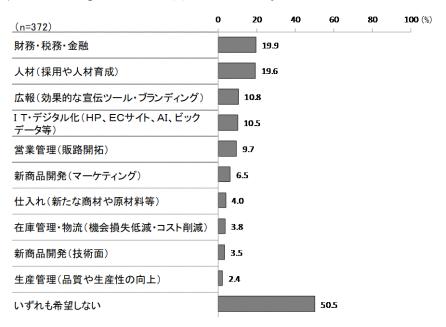
金融機関に支援を受けることにより解決した課題についてたずねたところ、「財務・税務・金融」が49件と最も多く、次いで「営業管理(販路開拓)」が3件、「仕入れ(新たな商材や原材料等)」が2件となっている。

公的・準公的な相談窓口に対して行った相談



問48 売上向上や問47記載解決に向け、高度な専門人材が具体的な提案を行う相談支援窓口について、市が設置する場合、どの分野を希望しますか。(3つまで回答)

市が設置する場合の相談支援窓口で希望する分野は、「財務・税務・金融」が 19.9%と最も高く、次いで「人材(採用や人材育成)」が 19.6%、「広報(効果的な宣伝ツール・ブランディング)」が 10.8%となっている。従業員規模別にみると、「人材(採用や人材育成)」が、「51 人以上」で 45.5%、「 $21\sim50$ 人」で 41.4%、「 $11\sim20$ 人」で 40.9%と高くなっている。



高度な専門人材が具体的な提案を行う相談支援窓口(従業員規模別)

		全体	住入れ ()新 たわ盛せめ	生産管理 (品質や生 産性の向 上)			営業管理 (販路開	(44-4K:)		人材(採用 や人材育 成)	務・金融	I T・デジ タル化(H P、ECサ イト、A I、ビック データ等)	いずれも希 望しない
_	体	372 15 9 14 40 36 13 24		73	74	39	188						
筀	14	100.0	4.0	24	3.8	10.8	9.7	3.5	6.5	19.6	19.9	10.5	50.5
	0 人	47	1	-	2	7	5	1	2	6	9	3	29
		100.0	21	-	4.3	14.9	10.6	21	4.3	128	19.1	6.4	61.7
	1 ~5 人	214	10	-	6	23	17	6	13	27	48	21	116
従		100.0	4.7	-	2.8	10.7	7.9	28	6.1	126	22.4	9.8	54.2
柔		38	3	2	-	3	4	3	5	9	4	4	16
員	6 ~10人	100.0	7.9	5.3	-	7.9	10.5	7.9	13.2	23.7	10.5	10.5	421
規		22	-	2	3	1	2	-	-	9	4	2	9
模	11~20人	100.0	-	9.1	13.6	4.5	9.1	-	-	40.9	18.2	9.1	40.9
別		29	1	2	2	3	4	2	2	12	8	6	10
	21~50人	100.0	3.4	6.9	6.9	10.3	13.8	6.9	6.9	41.4	27.6	20.7	34.5
		22	-	3	1	3	4	1	2	10	1	3	8
	51人以上	100.0	_	13.6	4.5	13.6	18.2	4.5	9.1	45.5	4.5	13.6	36.4

8. 雇用状況について

問49 雇用形態別の従業員数をご記入ください。

		正社員		臨時•契	約・パート		派遣·請負社員				合 計	
	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	男性(人)	女性 (人)	合計 (人)	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)	男性 (人)	女性 (人)	合計 (人)
合 計	19.5	16.1	35.6	34.5	36.0	70.5	0.1	0.1	0.2	54.1	52.0	106.1
障害者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
外国人	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
高齢者 (65 歳以上)	0.5	0.3	0.8	0.4	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4	1.0
市内居住者	1.3	0.9	2.2	0.4	1.7	2.1	0.0	0.0	0.0	1.8	2.5	4.3

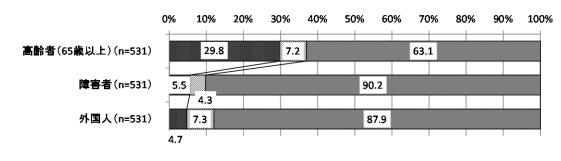
注)従業員の人数が多い一部の大企業は男性・女性の内訳までは不明との回答だったため、男性・女性を均等に割り振り 集計を実施した。

問50 高齢者、障害者、外国人の雇用実績をご記入ください。(項目ごとに1つ)

高齢者(65歳以上)の雇用実績は、「雇用したことはない」が63.1%と最も高く、次いで「現在雇用している」が29.8%、「現在雇用していないが、過去に雇用していたことがある」が7.2%となっている。

障害者の雇用実績は、「雇用したことはない」が 90.2%と最も高く、次いで「現在雇用している」が 5.5%、「現在雇用していないが、過去に雇用していたことがある」が 4.3%となっている。

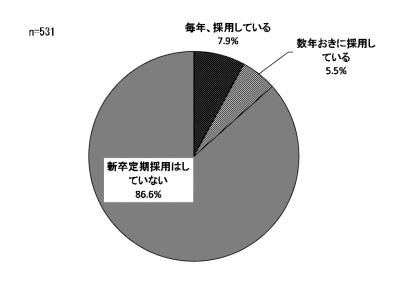
外国人の雇用実績は、「雇用したことはない」が87.9%と最も高く、次いで「現在雇用していないが、 過去に雇用していたことがある」が7.3%、「現在雇用している」が4.7%となっている。



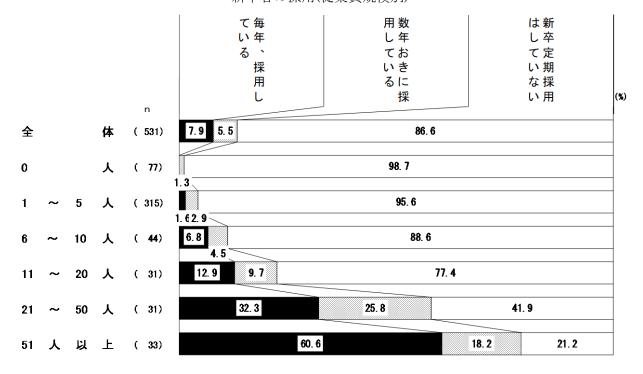
- ■現在雇用している
- 図現在雇用していないが、過去に雇用していたことがある
- ■雇用したことはない

問51 新卒者の採用について教えてください。

新卒者の採用状況は、「新卒定期採用はしていない」が 86.6%と最も高く、次いで「毎年、採用している」が 7.9%、「数年おきに採用している」が 5.5%となっている。従業員規模別にみると、「毎年、採用している」が「51 人以上」で 60.6%、「 $21\sim50$ 人」で 32.2%と高くなっている。業種別にみると、「新卒定期採用はしていない」が「教育・学習支援業」で 96.9%と高くなっている。



新卒者の採用(従業員規模別)

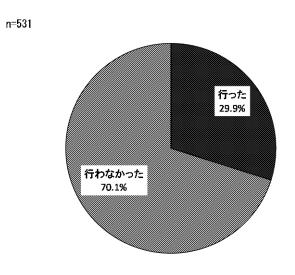


新卒者の採用(業種別)

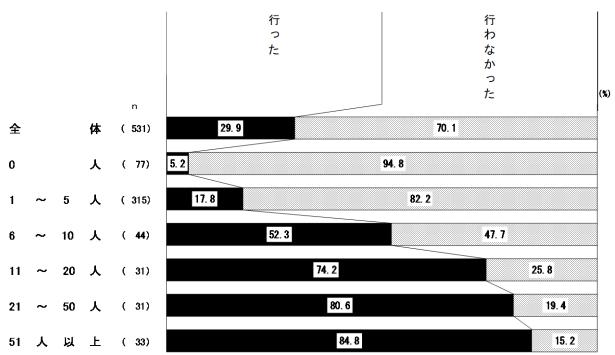
		全 体	毎年、採用し ている	数年おきに 採用してい る	
全	体	529	42	29	458
-1-	''	100.0	7.9	5.5	
	農業・林業	1 100.0			1 100.0
	漁業	- -	_ _	_ _	_ _
	鉱業・採石業・砂利採 取業	_ _		_ _	_ _
	建設業	39 100.0	5.1	3 7.7	34 87.2
	製造業	53 100.0	5.1 7 6 11.3 9	5 9.4	42 79.2
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-
	情報通信業	5 100.0	-	1 20.0	
	運輸業・郵便業	8 100.0			6 75.0
業 種	卸売業・小売業	110 100.0		5 4.5	96 87.3
(金融業・保険業	2 100.0	50.0	-	50.0
大分	不動産業・物品賃貸業	33 100.0		3.0	29 87.9
類	学術研究・専門・技術 サービス業	27 100.0	•	2 7.4	24 88.9
	宿泊業・飲食サービス 業	61 100.0		3 4.9	55 90.2
	生活関連サービス業・ 娯楽業	72 100.0	4 5.6	1 1.4	67 93.1
	教育・学習支援業	32 100.0	1	-	31 96.9
	医療・福祉	59 100.0	2 3.4	7 11.9	50 84.7
	複合サービス事業	4 100.0	2	_ 	50.0
	サービス業(他に分類 されないもの)	23 100.0	2 8.7	1 4.3	20 87.0
	公務(他に分類される ものを除く)		-		_
	分類不能の産業	- -	-	<u>-</u>	<u>-</u>

問52 過去3年間における中途採用について教えてください。

過去 3 年間における中途採用状況は、「行った」が 29.9%、「行わなかった」が 70.1%となっている。 従業員規模別にみると、「行った」が「51 人以上」で 84.8%、「 $21\sim50$ 人」で 80.6%、「 $11\sim20$ 人」で 74.2%と高くなっている。 業種別にみると、「行った」が「医療・福祉」で 57.6%と高くなっている。



過去3年間における中途採用(従業員規模別)



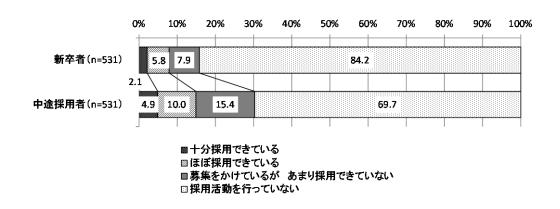
過去3年間における中途採用(業種別)

		全	体	行った	行わなかっ た
全	体		529	157	372
	rr		100.0	29.7	70.3
	農業・林業		1 100.0		100.0
	漁業		- -	_ _	- -
	鉱業・採石業・砂利採 取業		- -	_	-
	建設業		39 100.0	13 33.3	
	製造業		53 100.0	22 41.5	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業			_ 	-
	情報通信業		5 100 ₋ 0	5 100.0	
	運輸業・郵便業		8 100.0	6 75.0	2 25.0
業 種	卸売業・小売業		110 100.0	31 28.2	79 71.8
^	金融業・保険業		2 100.0	1 50.0	50.0
大分	不動産業・物品賃貸業		33 100.0	8 24.2	
類)	学術研究・専門・技術 サービス業		27 100.0	7 25.9	20 74.1
	宿泊業・飲食サービス 業		61 100.0	12 19.7	
	生活関連サービス業・ 娯楽業		72 100.0	9 12.5	
	教育・学習支援業		32 100.0	1 3.1	31 96.9
	医療・福祉		59 100.0	34 57.6	25 42.4
	複合サービス事業		4 100.0	_	100.0
	サービス業(他に分類 されないもの)		23 100.0	8 34.8	15 65.2
	公務(他に分類される ものを除く)		_	-	-
	分類不能の産業		-	-	-

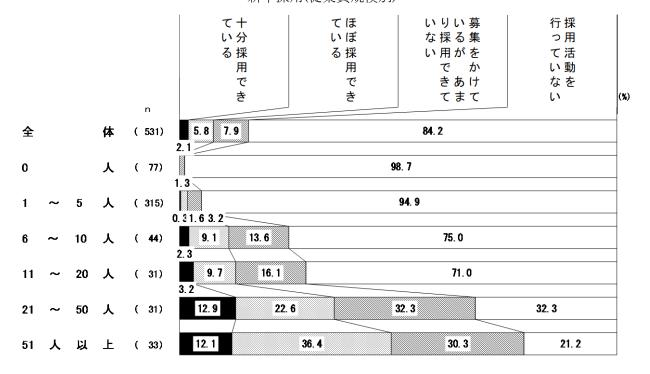
問53 新卒採用、中途採用について教えてください。(項目ごとに1つ)

新卒採用者は、「十分採用できている」「ほぼ採用できている」を合わせた『採用できている』が 7.9%、「募集をかけているがあまり採用できていない」が 7.9%、「採用活動を行っていない」が 84.2%となっている。従業員規模別にみると、「ほぼ採用できている」が「51 人以上」で 36.4%、「募集をかけているが採用できていない」が「 $21\sim50$ 人」で 32.3%と高くなっている。業種別にみると、「採用活動を行っていない」が「教育・学習支援業」で 96.9%と高くなっている。

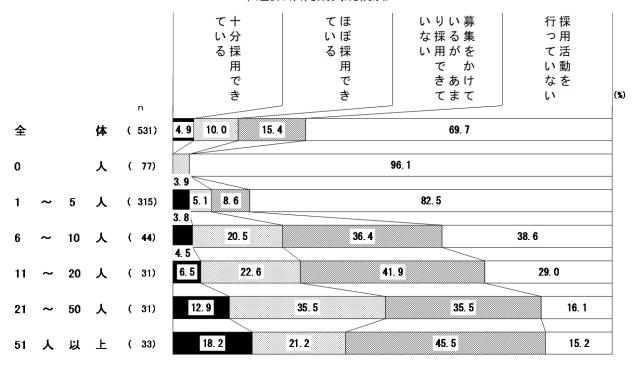
中途採用者は、「十分採用できている」「ほぼ採用できている」を合わせた『採用できている』が 14.9%、「募集をかけているがあまり採用できていない」が 15.4%、「採用活動を行っていない」が 69.7%となっている。従業員規模別にみると、「募集をかけているが採用できていない」が「51 人以上」で 45.5%、「 $11\sim20$ 人」で 41.9%、「ほぼ採用できている」が「 $21\sim50$ 人」で 35.5%と高くなっている。業種別にみると、「採用活動を行っていない」が「教育・学習支援業」で 96.9%と高くなっている。



新卒採用(従業員規模別)



中途採用(従業員規模別)



新卒採用(業種別)

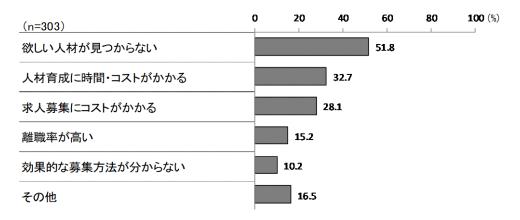
		全	体	十分採用でき ている	ほぼ採用で きている	募集をかけ ているが あまり採用 できていな い	
全	体		529 100.0	11 2.1	31 5.9	42 7.9	445 84.1
	農業・林業		100.0	Z. I - -	- - -	-	1 100.0
	漁業		_	_ _	_ _		
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-	<u>-</u>	_	_	
	建設業		39 100.0		7.7	10.3	<u> </u>
	製造業		53 100.0	1 1.9	6 11.3	8 15.1	38 71.7
	電気・ガス・熱供給・ 水道業		-	- -	-	-	-
	情報通信業		5 100.0	1 20.0	2 40.0	40.0	
	運輸業・郵便業		8 100.0	_ _	1 12.5	1 12.5	6 75.0
業種	卸売業・小売業		110 100.0	4 3.6	6 5.5	10 9.1	90 81.8
^	金融業・保険業		2 100.0	1 50.0	_ _	_ _	1 50.0
大分	不動産業・物品賃貸業		33 100.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0	29 87.9
類)	学術研究・専門・技術 サービス業		27 100.0	-	1 3.7	2 7.4	24 88.9
	宿泊業・飲食サービス 業		61 100.0	-	2 3.3	5 8.2	
	生活関連サービス業・ 娯楽業		72 100.0		5 6.9		67 93.1
	教育・学習支援業		32 100.0	1 3.1	-	-	31 96.9
	医療・福祉		59 100.0	-	4 6.8	6 10.2	49
	複合サービス事業		4 100.0	-	- -	1 25.0	3
	サービス業(他に分類 されないもの)		23 100.0	1 4.3	-	2 8.7	20 87.0
	公務(他に分類される ものを除く)		-		-	-	<u> </u>
	分類不能の産業		_ _	- -	-	_	<u>-</u>

中途採用(業種別)

		全		十分採用でき ている	ほぼ採用で きている	募集をかけ ているが あまり採用 できていな い	٧١
全	体		529 100.0	26 4.9			370 69.9
	農業・林業		100.0	-	-	-	100.0
	漁業		-	-	<u> </u>		
	鉱業・採石業・砂利採 取業		-	<u>-</u>	_ _	_	-
	建設業		39 100.0	1 2.6		28.2	<u></u>
	製造業		53 100.0	1 1.9	14 26.4	9 17.0	
	電気・ガス・熱供給・ 水道業		-	- -	-	-	-
	情報通信業		5 100.0	2 40.0	- -	60.0	
	運輸業・郵便業		8 100.0	-	3 37.5	3 37.5	_
業種	卸売業・小売業		110 100.0	5 4.5	12 10.9	15 13.6	70.9
	金融業・保険業		2 100.0	- -	-	_	2 100.0
大分	不動産業・物品賃貸業		33 100.0	2 6.1	2 6.1	9.1	26 78.8
類	学術研究・専門・技術 サービス業		27 100.0	4 14.8	1 3.7	4 14.8	18 66.7
	宿泊業・飲食サービス 業	•	61 100.0	-	1 1.6	8 13.1	52 85.2
	生活関連サービス業・		72	3	3	3	63
	娯楽業 教育・学習支援業		100.0 32	4.2 1	4.2	4.2	87.5 31
			100.0 59	3.1 5	9	- 19	96.9 26
	医療・福祉		100.0	8.5	15.3	32.2	44.1
	複合サービス事業		4 100.0				100.0
	サービス業(他に分類 されないもの)		23 100.0	2 8.7	5 21.7	8.7	14 60.9
	公務(他に分類される ものを除く)		-	-	-	<u>-</u>	-
	分類不能の産業		- -	_	-	-	-

問54 採用するうえでの課題はなんですか。(主なものを2つまで)

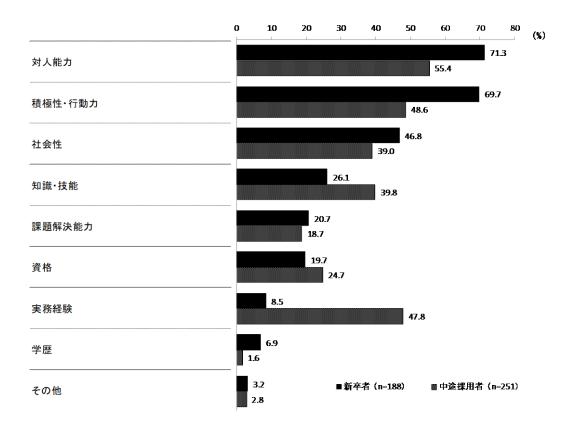
採用するうえでの課題は、「欲しい人材が見つからない」が 51.8%と最も高く、次いで「人材育成に時間・コストがかかる」が 32.7%、「求人募集にコストがかかる」が 28.1%となっている。



問55 従業員採用にあたって、重視することはなんですか。(主なものを3つまで)

新卒者採用で重視することは、「対人能力」が 71.3%と最も高く、次いで「積極性・行動力」が 69.7%、「社会性」が 46.8%となっている。

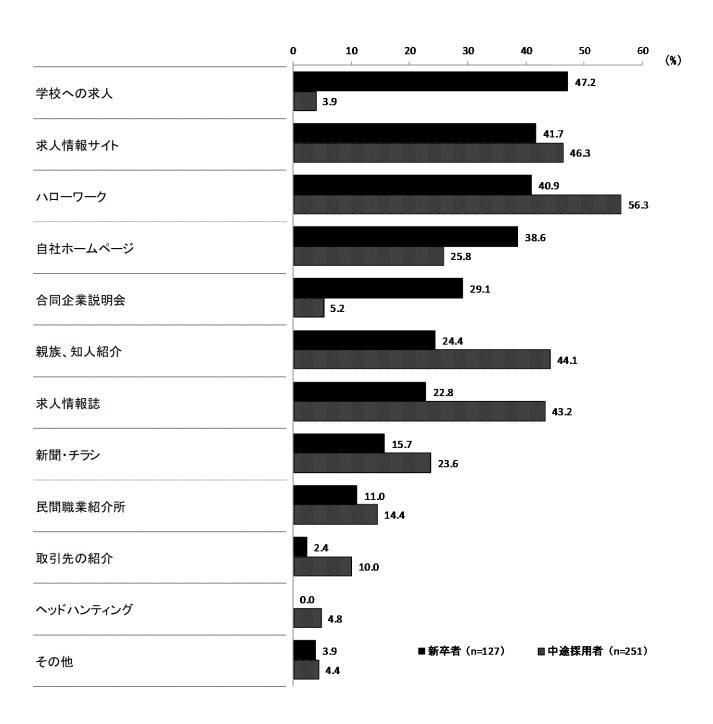
中途採用者採用で、重視することは、「対人能力」が 55.4%と最も高く、次いで「積極性・行動力」 が 48.6%、「実務経験」が 47.8%となっている。



問56 これまでの従業員採用にあたって、どのような募集方法を行いましたか。(主なものを5つまで)

新卒者採用で行った募集方法は、「学校への求人」が 47.2%と最も高く、次いで「求人情報サイト」 が 41.7%、「ハローワーク」が 40.9%となっている。

中途採用者採用で行った募集方法は、「ハローワーク」が 56.3%と最も高く、次いで「求人情報サイト」が 46.3%、「親族、知人紹介」が 44.1%となっている。

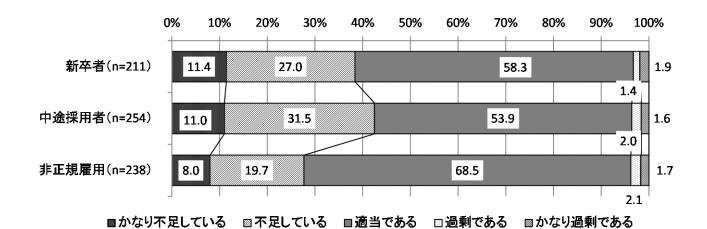


問57 人材の過不足感について教えてください。(項目ごとに1つ)

新卒者人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が 38.4%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が 3.3%、「適当である」が 58.3%となっている。従業員規模別にみると、「不足している」が「 $21\sim50$ 人」で 48.1%、「51人以上」で 42.9%と高くなっている。

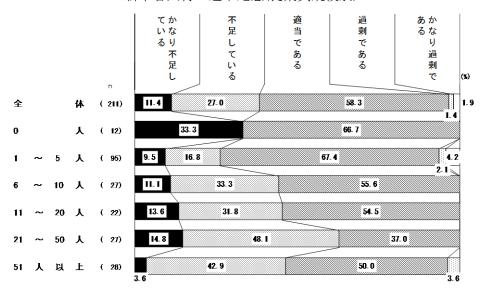
中途採用者人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が 42.5%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が 3.6%、「適当である」が 53.9%となっている。従業員規模別にみると、「適当である」が「 $1\sim5$ 人」で 62.8%、「不足している」が「51人以上」で 53.6%と高くなっている。

非正規雇用人材の過不足感についてたずねたところ、「かなり不足している」「不足している」を合わせた『不足している』が 27.7%、「過剰である」「かなり過剰である」を合わせた『過剰である』が 3.8%、「適当である」が 68.5%となっている。従業員規模別にみると、「適当である」が「 $11\sim20$ 人」で 75.0%と高くなっている。

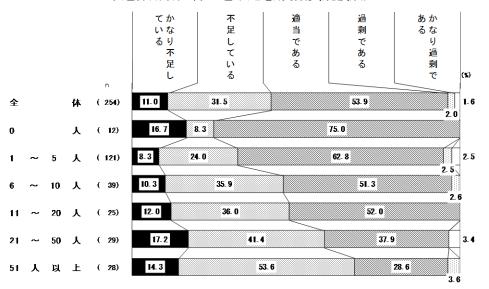


92

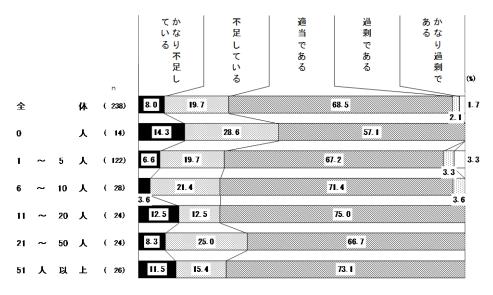
新卒者人材の過不足感(従業員規模別)



中途採用者人材の過不足感(従業員規模別)



非正規雇用人材の過不足感(従業員規模別)



問58 今後の雇用予定について教えてください。(項目ごとに1つ)

今後の正社員男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 47.2%と最も高く、次いで「増加させる」が 26.1%、「わからない」が 14.7%となっている。

今後の正社員女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 50.8%と最も高く、次いで「増加させる」が 22.9%、「わからない」が 15.6%となっている。

今後の臨時男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 57.8%と最も高く、次いで「わからない」が 15.5%、「増加させる」が 13.4%となっている。

今後の臨時女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 53.2% と最も高く、次いで「増加させる」が 16.5%、「わからない」が 16.2% となっている。

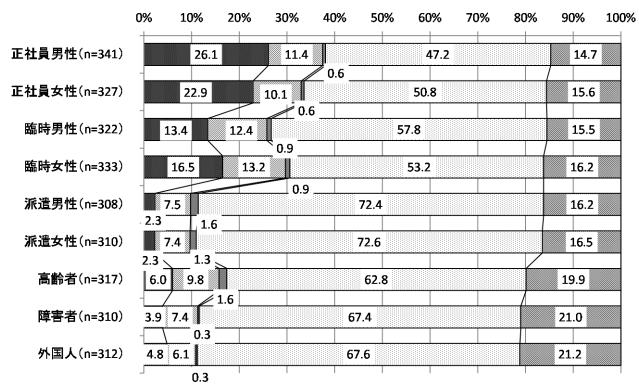
今後の派遣男性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 72.4%と最も高く、次いで「わからない」が 16.2%、「増減 しない」が 7.5%となっている。

今後の派遣女性の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 72.6%と最も高く、次いで「わからない」が 16.5%、「増減 しない」が 7.4%となっている。

今後の高齢者の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 62.8% と最も高く、次いで「わからない」が 19.9%、「増減しない」が 9.8% となっている。

今後の障害者の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 67.4%と最も高く、次いで「わからない」が 21.0%、「増減しない」が 7.4%となっている。

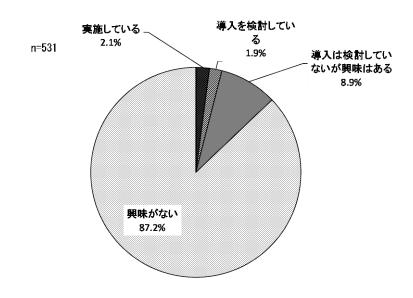
今後の外国人の雇用予定は、「雇用を考えていない」が 67.6%と最も高く、次いで「わからない」が 21.2%、「増減しない」が 6.1%となっている。



■増加させる □増減しない ■減少させる □雇用を考えていない ■わからない

問59 貴事業所ではジョブ型雇用を実施していますか。

ジョブ型雇用を実施状況は、「興味がない」が 87.2%と最も高く、次いで「導入は検討していないが 興味はある」が 8.9%、「実施している」が 2.1%となっている。

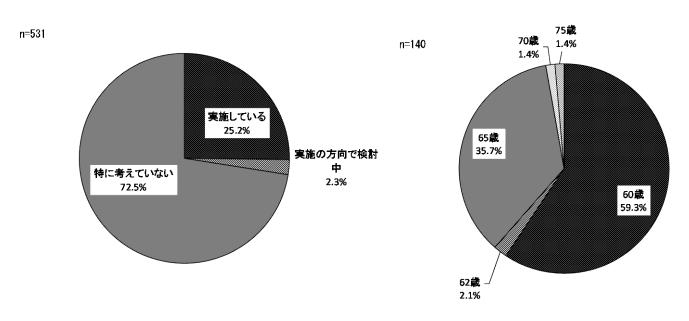


問60 定年制を実施していますか。

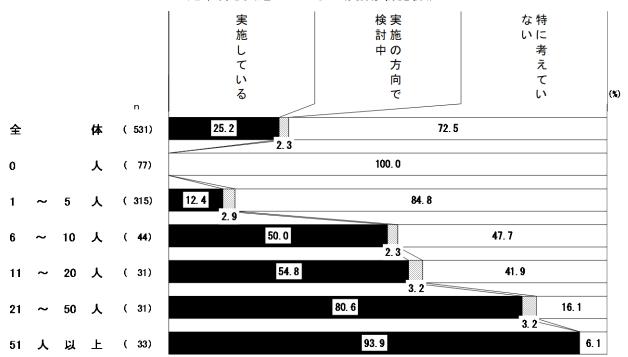
定年制の実施状況は、「特に考えていない」が 72.5%と最も高く、次いで「実施している」が 25.2%、「実施の方向で検討中」が 2.3%となっている。従業員規模別にみると、「実施している」が 51 歳以上」で 93.9%、「 $21\sim50$ 歳」で 80.6%と高くなっている。

「実施している」、「実施の方向で検討中」と回答した方に年齢を聞くと、「60歳」が59.3%と最も高く、次いで、「65歳」が35.7%となっている。

定年制の年齢

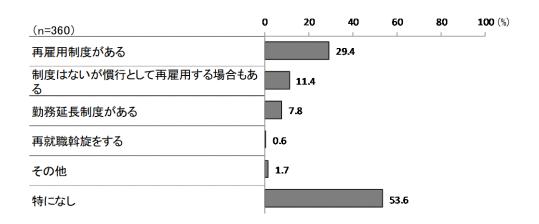


定年制を実施しているか(従業員規模別)

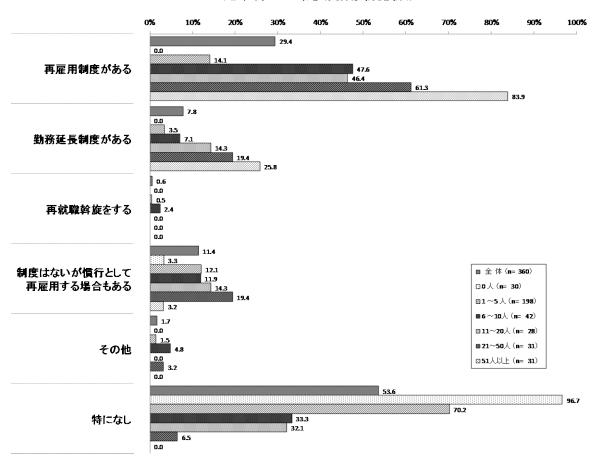


問61 定年制への対応を教えてください。(該当するものすべて)

定年制への対応状況は、「再雇用制度がある」が 29.4%と最も高く、次いで「制度はないが慣行として再雇用する場合もある」が 11.4%、「勤務延長制度がある」が 7.8%となっている。従業員規模別にみると、「再雇用制度がある」が「51人以上」で 83.9%と高くなっている。

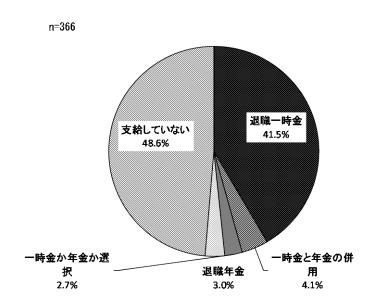


定年制への対応(従業員規模別)

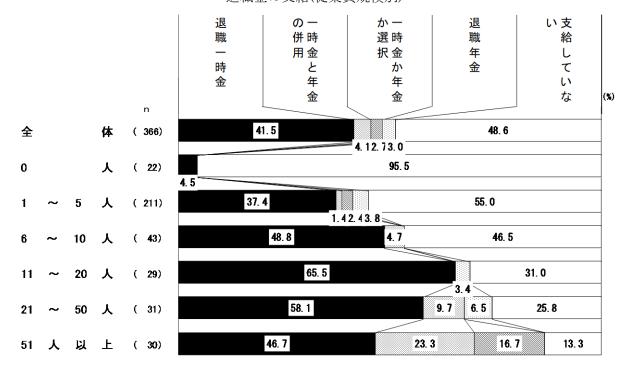


問62 退職金の支給について教えてください。

退職金の支給状況は、「退職一時金」が 41.5%と最も高く、次いで「一時金と年金の併用」が 4.1%、「退職年金」が 3.0%となっている。従業員規模別にみると、「退職一時金」が「 $11\sim20$ 人」で 65.5%、「 $21\sim50$ 人」で 58.1%、「一時金と年金の併用」が「51 人以上」で 23.3%と高くなっている。

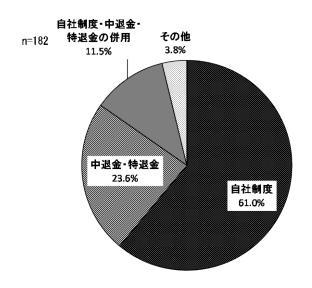


退職金の支給(従業員規模別)

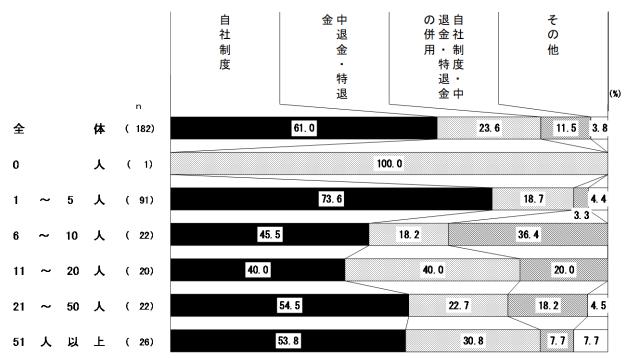


問63 退職金の支払い準備形態を教えてください。

退職金の支払い準備形態は、「自社制度」が 61.0% と最も高く、次いで「中退金・特退金」が 23.6%、「自社制度・中退金・特退金の併用」が 11.5% となっている。従業員規模別にみると、「自社制度」が 11.5% となっている。

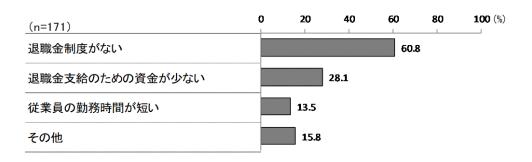


退職金の支払い準備形態(従業員規模別)

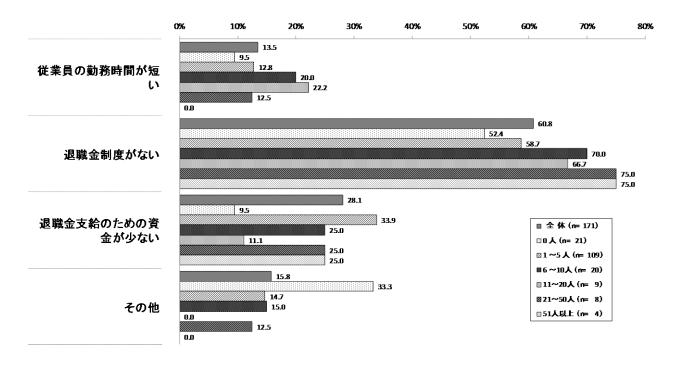


問64 問62で、「5. 支給していない」と回答した事業者様にお聞きします。退職金を支給していない理由はなんですか。(該当するもの全て)

退職金を支給していない理由は、「退職金制度がない」が 60.8%と最も高く、次いで「退職金支給のための資金が少ない」が 28.1%、「従業員の勤務時間が短い」が 13.5%となっている。従業員規模別にみると、「退職金支給のための資金が少ない」が「 $1\sim5$ 人」で 33.9%と高くなっている。

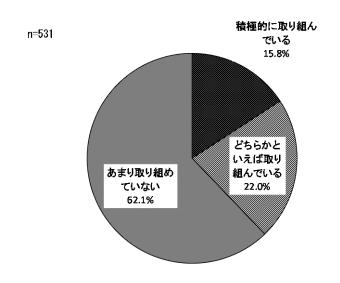


退職金を支給していない理由(従業者規模別)

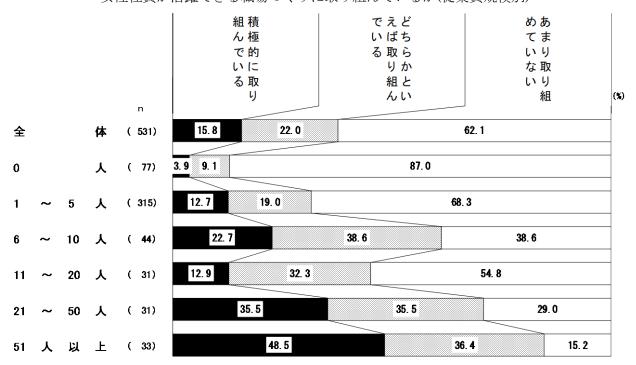


問65 女性社員が活躍できる職場づくりに取り組んでいますか。

女性社員が活躍できる職場づくりの取り組み状況は、「あまり取り組めていない」が 62.1%と最も高く、次いで「どちらかといえば取り組んでいる」が 22.0%、「積極的に取り組んでいる」が 15.8%となっている。従業員規模別にみると、「積極的に取り組んでいる」が「51 人以上」で 48.5%、「 $21\sim50$ 人」で 35.5%、「あまり取り組んでいない」で「0 人」が 87.0%と高くなっている。



女性社員が活躍できる職場づくりに取り組んでいるか(従業員規模別)

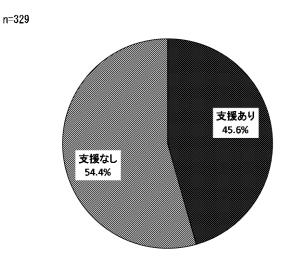


問66 ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活両立)のための支援制度を導入していますか。

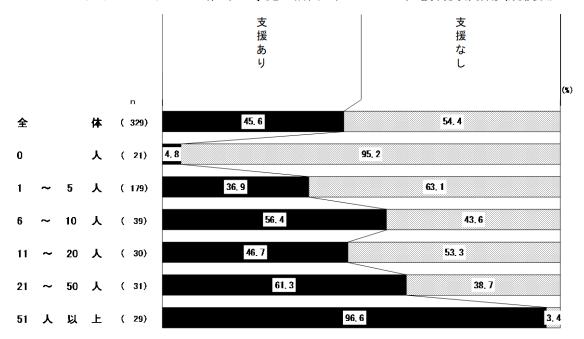
ワーク・ライフ・バランス (仕事と家庭生活両立) のための支援制度の導入状況は、「支援あり」が 45.6%、「支援なし」が 54.4%となっている。従業員規模別にみると、「支援あり」が「51 人以上」で 96.6%、「支援なし」が「0 人」で 95.2%と高くなっている。

支援の内訳は、「有給休暇の取得の促進」が 73.5%と最も高く、次いで「勤務時間の短縮」「育児時間 (休業) 制度の導入」が 55.8%となっている。従業員規模別にみると、「育児時間 (休業) 制度の導入」が 「51 人以上」で 89.3%と高くなっている。

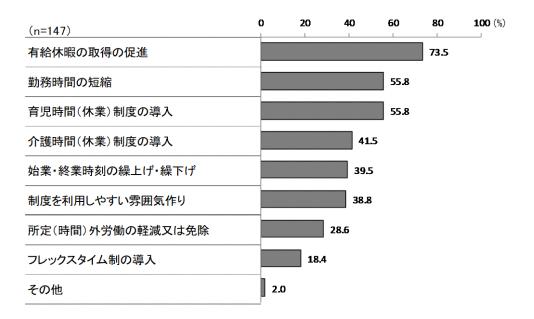
支援なしの内訳は、「支援の導入に向け検討中」が 15.5%、「支援の導入の予定なし」が 84.5%となっている。従業員規模別にみると、「支援の導入の予定なし」が「1~5人」で 90.1%と高くなっている。



ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活両立)のための支援制度(従業員規模別)



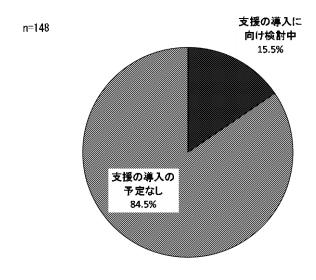
支援あり



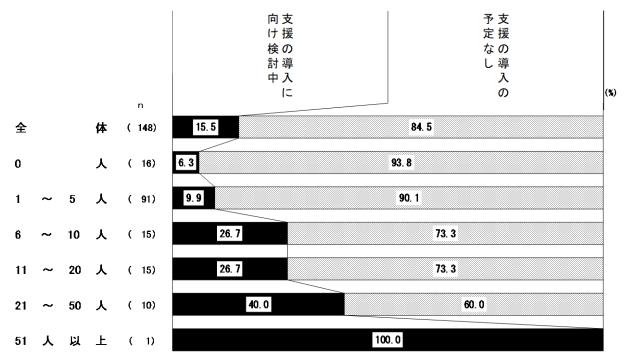
支援あり(従業員規模別)

		全 体	勤務時間の 短縮	始業・終業 時刻の繰上 げ・繰下げ	タイム制の	所定(時 間)外労働 の軽減又は 免除	(休業) 制	介護時間 (休業)制 度の導入		有給休暇の 取得の促進	その他
	#-	147	82	58	27	42	82	61	57	108	3
全	体	100.0	55.8	39.5	18.4	28.6	55.8	41.5	38.8	73.5	2.0
		1	-	_	-	-	-	-	1	1	-
	0 人	100.0	-	_	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	1 ~5 人	65	40	29	10	17	27	19	25	39	1
従		100.0	61.5	44.6	15.4	26.2	41.5	29.2	38.5	60.0	1.5
業	c 101	20	11	7	-	4	9	7	7	14	2
員	6 ~10人	100.0	55.0	35.0	-	20.0	45.0	35.0	35.0	70.0	10.0
規	11. 50	14	5	3	3	3	7	5	3	12	-
模	11~20人	100.0	35.7	21.4	21.4	21.4	50.0	35.7	21.4	85.7	-
别	91 - FA L	19	10	7	6	7	14	11	7	17	-
	21~50人	100.0	52.6	36.8	31.6	36.8	73.7	57.9	36.8	89.5	-
	E1 LPLL	28	16	12	8	11	25	19	14	25	-
	51人以上	100.0	57.1	42.9	28.6	39.3	89.3	67.9	50.0	89.3	-

支援なし



支援なし(従業員規模別)

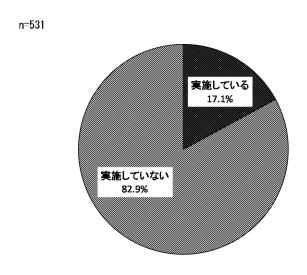


問67 社内でワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みを実施していますか。

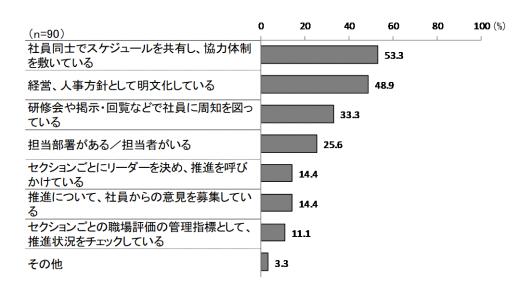
社内のワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの実施状況は、「実施している」が 17.1%、「実施していない」が 82.9%となっている。

取り組み状況は、「社員同士でスケジュールを共有し、協力体制を敷いている」が53.3%と最も高く、次いで「経営、人事方針として明文化している」が48.9%、「研修会や掲示・回覧などで社員に周知を図っている」が33.3%となっている。

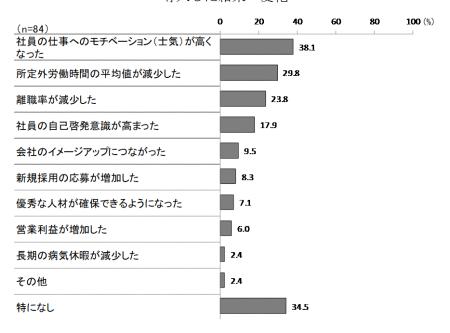
導入した結果・変化は、「社員の仕事へのモチベーション(士気)が高くなった」が 38.1%と最も高く、次いで「所定外労働時間の平均値が減少した」が 29.8%、「離職率が減少した」が 23.8%となっている。



取り組み状況

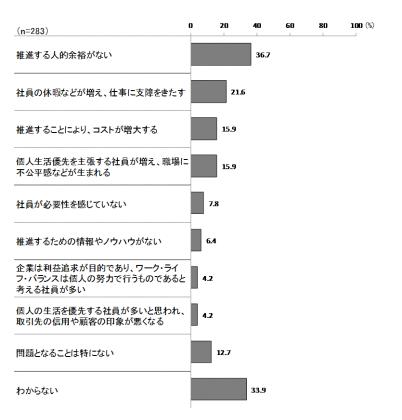


導入した結果・変化



問68 ワーク・ライフ・バランスを推進した場合、問題になると思われることはなんですか。(該 当するもの全て)

ワーク・ライフ・バランスを推進した場合の問題点は、「推進する人的余裕がない」が 36.7%と最も高く、次いで「社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす」が 21.6%、「推進することにより、コストが増大する」「個人生活優先を主張する社員が増え、職場に不公平感などが生まれる」が 15.9%となっている。



V 参考資料

松戸市 市内事業所実態調査 調査票

この調査は、松戸市内事業所の実態を把握し、今後の事業所支援施策の基礎資料とするために調査を行うものです。**調査結果は統計の目的以外に使用することはございません。**

事業所にご迷惑をおかけすることはございませんので、趣旨をご理解のうえ、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

松戸市 経済振興部商工振興課

◆ご記入にあたってのお願い◆

- ・ 調査票は、原則として事業所を代表する方、または総務・人事ご担当者がご記入下さい。
- ・ 回答は、**特に指示がある場合を除き**、該当する**選択肢を1つ選び、番号を〇**で囲んでください。「その他」を選んだ場合は()内に具体的にご記入ください。
- ・ 選択肢の提示がない問いについては、数字等を記入し、該当しない場合は「なし」とご記入ください。
- ・ 特に指示がない場合は、令和2年12月31日現在でお答えください。
- ・ 回答は、原則として各事業所単位でお願いしていますので、この調査を受理した市内事業所 等の分のみについてお答えください。
- ・ 調査票の記入が終わりましたら、返信用封筒に入れ、1月29日(金)までにご投函くだ

◆お問い合わせについて◆

この調査に関する問い合わせは下記までお願いいたします。

調査票の配布・回収については

株式会社CCNグループ

(電話) 03-6262-9537

調査については

松戸市役所経済振興部商工振興課

(電話) 047-711-6377

≪貴事業所の基本情報≫

電話番号:	

≪記入者の情報≫

記入者所属・職位:	
記入者氏名:	

1 事業所の概要について伺います。

			0 21)"
主たる事業の	業		① 500 ㎡未満 ② 500 ㎡~999 ㎡
業種	※日本標準産業分類の中分類名をご記入	事業所の敷地面	$3 1,000 \text{ m}^2 \sim 2,999 \text{ m}^2$
	マ エ オ オ 本 オ エ	積	$4 3,000 \text{ m}^2 \sim 4,999 \text{ m}^2$
	① 単独事業所		⑤ 5,000 m²∼9,999 m²
声 类	② 本社・本所・本店		⑥ 1ha 以上
事業所形態	③ 支社・支所・支店		⑦分からない
	④ 営業所・出張所等		① 100 m²未満
	⑤ その他	-	② 100 m²~499 m²
	① 市内	事業所の延床面	③ 500 m²∼999 m²
本社所在地	② 県内	積	④ 1,000 m²~4,999 m²
111277122	③東京都		⑤ 5,000 m²∼9,999 m²
	④ その他()	-	⑥ 1ha 以上
創業開始年	年		⑦ 分からない
市内での事業	年	事業所の所有状	① 自己所有 ② 借用
開始年		況	
資本金	万円	 主要設備の所有	① 所有
売上高	万円	 状況	② 一定程度借用
従業員数(正規)	<u></u>		③ 借用
従業員(正規)の	① 20 歳代 ④ 50 歳代	主要設備の老	① 新しい
平均年齢	② 30 歳代 ⑤ 60 歳代	朽化状況	② 比較的新しい
	③ 40 歳代 ⑥ 70 歳以上		③ 古い
経営者の年代	① 20 歳代 ④ 50 歳代	仕入先	メーカー・生産者 概ね %
	② 30 歳代 ⑤ 60 歳代	(合計 100%にな	卸売業者・商社 概ね %
	③ 40 歳代 ⑥ 70 歳以上	るよう記入)	小売業者 概ね %
販売先	卸売業者・商社 概ね %		その他 概ね %
(合計 100%に	小売業者 概ね %		()
なるよう記入)	商品等を使用する企業 概ね %		
	一般消費者 概ね %	 仕入先地域	市内 概ね %
	その他() 概ね %	は (合計 100%にな	県内 概ね %
販売先地域	市内 概ね %		東京都 概ね %
(合計 100%に	県内 概ね %	るよう記入)	その他県外 概ね %
なるよう記入)	東京都 概ね %		海外概ね%
	その他県外 概ね %		1971 Band 70
	海外 概ね %		
		仕入額が最も多い	① 25%未満
	① 25%未満	- 取引相手からの仕	② 25%以上 50%未満
多い取引相手	② 25%以上 50%未満	入割合	③ 50%以上 75%未満
	③ 50%以上 75%未満		④ 75%以上
への販売割合	4 75%以上		
	☑ 10/0公上		

2 新型コロナウイルス感染症の影響について伺います。

問1 コロナ禍前後の状況を比較するため、令和元年(平成31年)と令和2年それぞれについて、経営状況や前年と比較した売上状況等をお答えください。

<令和元年(平成31年)> ※令和2年以降に創業した場合、記載は不要

1 1- 1117- 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 7 7 1111	1 10 11 1 1 1 1 1 1 1 1			
経営状況	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
売上高 (前年比較)	①大幅に増収	②増収	③変わらない	④減収	⑤大幅に減収
経常利益(前年比較)	①大幅に増益	②増益	③変わらない	④減益	⑤大幅に減益
従業員数(前年比較)	①大幅に増員	②増員	③変わらない	④減員	⑤大幅に減員
資金繰り(前年比較)	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
主な事業の方向性	①強化拡大	②現状維持	③縮小	④転換	⑤その他

<令和2年>

経営状況	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
売上高 (前年比較)	①大幅に増収	②増収	③変わらない	④減収	⑤大幅に減収
経常利益(前年比較)	①大幅に増益	②増益	③変わらない	④減益	⑤大幅に減益
従業員数(前年比較)	①大幅に増員	②増員	③変わらない	④減員	⑤大幅に減員
資金繰り(前年比較)	①非常に良い	②良い	③変わらない	④悪い	⑤非常に悪い
主な事業の方向性	①強化拡大	②現状維持	③縮小	④転換	⑤その他

問2 令和2年4~9月の売上状況(前年との比較)を教えてください。

1. 売上は増加した

2. 変わらない

3. 売上減少率は10%未満である

4. 売上減少率は10~19%である

5. 売上減少率は20~49%である

6. 売上減少率は50~69%である

7. 売上減少率は70%以上である

8. 創業間もないため比較不可

問3 新型コロナウイルス感染症は業績にどのような影響を与えていますか

1. 既にマイナスの影響がある

4. プラスの影響がある

2. 今後マイナスの影響がある

5. 今後プラスの影響がある

3. 影響はない(プラスマイナスゼロを含む)

6. 分からない

問4 コロナ禍におけるどのような変化等が業績に影響を与えていますか。(該当するもの全て)

1. 需要の減少

8. 取引先の業績悪化や倒産

)

2. 実店舗等の販売制限

9. 資金繰り難

3. 仕入価格高騰

10. 需要の増加

4. 仕入の遅延・停止

11. 仕入価格低下

5. 感染症対策による経費の増加

12. その他(

6. 固定費節減の困難

13. 分からない

7. 従業員の不足

問5 コロナ禍における変化等への対応方法を教えてください。(該当するもの全て)

1. 生産や仕入を縮小した 8. 新規採用を控えた 2. 生産性向上の努力を行った 9. 借り入れを行った 3. 販路開拓(新たな販売先・販売方法)を行った 10. 国、県、市の支援制度を活用した 4. 新たな仕入先を開拓した 11. 生産や仕入を拡大した 5. コロナ禍に対応する商品や事業を開発した 12. その他() 6. 休業や営業時間短縮を行った 13. 特に何もしていない 7. 雇用調整を行った

問6 感染症対策として実施したものを教えてください。(該当するもの全て)

1. 施設の消毒や換気の徹底	7. 電子決済システムの導入	
2. 間仕切りの設置	8. 非対面サービスの導入	
3. 空気清浄機等の機器	9. テレワークの導入	
4. 顧客のマスク着用・検温・消毒の徹底	10. その他()
5. 入店制限・座席の間引き	11. 実施していない	
6. 営業時間の短縮、休業		

問7 コロナ禍における設備投資への影響について教えてください。

1. 具体的に予定していた設備投資を見送った 3. 特に設備投資への影響はない 2. 具体的な事案はないが、投資意欲は低下した 4. 設備投資額は増えた

問8 国・県・市の支援制度の活用について、利用したものを教えてください。(該当するもの全て)

1.	(国)持続化給付金	9.	(市)売上回復支援補助金	
2.	(国)家賃支援給付金	10.	(市)小規模事業者事業継続給付金	
3.	(国)雇用調整助成金	11.	(市)新しい生活様式に取り組む中小企業等応援金	主
4.	(国)ものづくり補助金	12.	(市)中小企業等経営支援金	
5.	(国)小規模事業者持続化補助金	13.	(市)コロナ・保証料補助金	
6.	(国)IT導入補助金	14.	(市)コロナ・利子補給金	
7.	(国県)3年間の無利子無保証料融資制度	15.	その他()
8.	(県)千葉県再建支援金	16.	何も利用していない	

問9 コロナ禍における市に求める支援策について教えてください。(該当するもの全て)

1. 給付金の支給	5. 公的支援制度の活用に関する相談支援
2. 金融支援	6. 事業環境の変化への具体的な対策を助言する相談支援
3. ソフト面の投資に対する補助	7. その他()
4. ハード面の投資に対する補助	8. 特にない

3 経営方針等について伺います。

経営計画	作成の有無	① 定期的に作成 ② 不定期に作成 ③ 未作成
	事業所内での共有状況	① 十分 ② ある程度共有 ③ 不十分
事業継続計画	① 策定し、周知や訓練等の準備を行っている	④ 策定しておらず、必要性も感じていない
(BCP)	② 策定したが、周知や訓練等の準備を行っていない	⑤ 事業継続計画が何であるか分からない
	③ 策定していないが、必要性は感じている	
自社ブランド商品	① あ り	② なし
産業財産権	① 特許 (件)	④ 商標 (件)
保有状況	② 実用新案 (件)	⑤ いずれも保有せず
	③ 意匠 (件)	
ISOの取得状況	① 取得済(規格番号:)	③ 取得していない
	② 取得を検討(規格番号:)	
新商品等(※)の	① 実施している	③ 実施するつもりはない
開発	② 実施したいがしていない	
新商品等の	① 専門の部署・人材あり	③ 専門の部署・人材も外部委託もない
開発体制	② 専門の部署・人材はなく外部に委託	
他社等との	同業他社との共同開発	経験【①あり・②なし】希望【①あり・②なし】
共同開発	異業種との共同開発	経験【①あり・②なし】希望【①あり・②なし】
	コンサルとの共同開発	経験【①あり・②なし】希望【①あり・②なし】
展示会•見本市	国内	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	国外	経験【①あり・②なし】希望【①あり・②なし】
	オンライン	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
広告	マスメディア(テレビ・ラジオ・新聞・雑誌等)	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	セールスプロモーション(交通広告・看板・DM・チラン・イベント等)	経験【①あり・②なし】 希望【①あり・②なし】
	インターネット(バナー、リスティング、アフィリエイト等)	経験【①あり・②なし】希望【①あり・②なし】

※新たな商品・製品・サービスであり、他社ブランドで製造するもの、既存商品等を大幅に改良するもの、BtoB 商品をBtoC 商品に転用するもの等を含む。

問10 経営戦略上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

1. 販路開拓・販売促進への対策	8. 製品価格(販売価格)の下落
2. 商品開発など新事業展開への取組み	9. 既存顧客からの受注減少・販売不振
3. 人材の確保・採用・育成	10. 脅威となる競合の進出など競争の激化
4. 新たな設備投資への対応	11. IT化・デジタル化への対応
5. 海外展開や外国人顧客への対応	12. 環境規制への対応
6. 商品の差別化	13. その他()
7. 企業(店舗)イメーシーやフランド力の向上	14. 特にない

問11 経営管理上の課題をお答えください。(該当するもの全て)

1. 仕入価格・原材料費の上昇への対応	7.	サイバーセキュリティ対策	
2. 人件費増加への対応	8.	資金繰りや各種補助金などの資金調達	
3. 製造工程・サービス提供工程の効率化・省力化	9.	製品・サービスの質の維持・向上	
4. 機械設備等の老朽化・更新への対応	10.	店舗や工場等の立地改善	
5. 後継者の確保による事業承継対策	11.	その他()	1
6. 災害時等の危機管理体制の構築	12.	特にない	
問12 問10・11の課題に取り組む際に支障となって)	ってし	ることについてお答えください。(該当する	3 も 0
1. 対応能力を持った人材が不足している	7.	課題に取り組むための資金が不足してい	る
2. 社内で問題意識が共有されていない	8.	複数の課題が絡み合い整理がつかない	
3. 対応するための設備類が不足している	9.	外部連携を行う方法や適切な相手先が分からな	:11
4. 相談したいが相談先が分からない	10.	対外的信用力が不足している	
5. 日常業務に追われ、時間的な余裕がない	11.	その他()	
6. 社内組織体制の整備が不十分	12.	特にない	
問13 産業財産権を保有する事業者様にお聞きしかお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している	<u> </u>	3. あまり活用していない	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している	5 事業者	3. あまり活用していない	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している	事業者で)	3. あまり活用していない	必要
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している	る 事業者 て) 5.	3. あまり活用していない á様にお聞きします。活用を進めるために必	必要
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している	5 事業者 て) 5. 6.	3. あまり活用していない 3. あまり活用していない 様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資	必要
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している	5 事業者 て) 5. 6.	3. あまり活用していない 3. あまり活用していない 4様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資	必要
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 問14 問13で「あまり活用していない」と回答した事	多 て) 5. 6. 7.	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない	必要 登金
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 3. 活用している 場・環境をお答えください。(該当するもの全) 4. 製品等の取引先のマッチング 2. 産業財産権を製品化する連携先のマッチング 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 場15 ISOの取得状況について、「取得済み」と回うなメリットやデメリットがありましたか。(該当	多 て) 5. 6. 7.	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない	必要 資金
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 3. 活用している 場・環境をお答えください。(該当するもの全 1. 製品等の取引先のマッチング 2. 産業財産権を製品化する連携先のマッチング 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 引15 ISOの取得状況について、「取得済み」と回っなメリットやデメリットがありましたか。(該当くメリット>	事業者 て) 5. 6. 7. 答ける	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 3. 信用している 提・環境をお答えください。(該当するもの全) 4. 製品等の取引先のマッチング 2. 産業財産権を製品化する連携先のマッチング 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 5. ISOの取得状況について、「取得済み」と回うなメリットやデメリットがありましたか。(該当くメリット> 1. 対外的信用度向上による取引先との事業継続	事業者 て) 5. 6. 7. 答する 4.	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない と事業者様にお聞きします。ISO取得により もの全て)	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 3. 信用している 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. もの業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. もの業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. もの業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. 対外的信用を高上による取引先との事業継続 2. 対外的信用度向上による新規取引の獲得	事業者 (5) (5) (6) (7) (8) (4) (5)	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない *事業者様にお聞きします。ISO取得によ もの全て)	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 出14 問13で「あまり活用していない」と回答した引援・環境をお答えください。(該当するもの全性) 1. 製品等の取引先のマッチング 2. 産業財産権を製品化する連携先のマッチング 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 出15 ISOの取得状況について、「取得済み」と回	事業者 (5) (5) (6) (7) (8) (4) (5)	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない *事業者様にお聞きします。ISO取得により もの全て) 責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上 その他()	
かお答えください。(該当するもの全て) 1. 十分活用している 2. 活用している 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. 他の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援 4. 産業財産権を活かして新製品開発を行う人材 3. もの事態への転用等がありましたが。(該当なメリットやデメリットがありましたが。(該当くメリット> 1. 対外的信用度向上による取引先との事業継続 2. 対外的信用度向上による新規取引の獲得 3. 作業手順の明確化による業務効率の向上	5 業で 5. 6. 7. 答す 4. 5. 6.	3. あまり活用していない (様にお聞きします。活用を進めるために必 産業財産権を活かして新製品開発を行う資 その他(特にない *事業者様にお聞きします。ISO取得により もの全て) 責任・権限の明確化による従業員意識や組織力の向上 その他()	

6. 特にない

3. 理想と現実のギャップによる社員の不満

問16	新商品等の開発について、「実施したいがしていない」と回答した事業者様にお聞きします。実施し
	ていない理由をお答えください。(該当するもの全て)

1. 時	間の余裕がない	4.	必要な設備や装置等が不足している	
2. 人	材・ノウハウが不足している	5.	その他()
3. 資	金の余裕がない	6.	特にない	
B 4 7	が立り始め明めについて「中华」でいる。	Г с +/-	しょいだっていない。し口なしょ声楽者	-
	新商品等の開発について、「実施している」 します。開発を進める際に必要と考える支持			
				,
	新技術に関する相談支援		新商品開発に要する費用の補助	
	造・提供工程に関する相談支援		大学・研究機関との連携	- 1.11. \ 14.
•	材料の仕入に関する相談支援		地域におけるオープンイノベーションの)推進、
4. マ	ーケティングに関する相談支援		その他()
5. 他	の業態への転用等新たな発想に結び付ける相談支援	11.	特にない	
6. 人	材育成や高度人材採用等の支援			
坦10	同業他社や異業種と連携するために必要な	7.古怪	・理性なむ答う/ださい	
	業他社や異業種に関する情報提供		支援者によるマッチング(引き合わせ)	\
0 =	携事例の情報提供	h	その他()
				,
	業他社や異業種との交流の機会		特にない	
3. 同	業他社や異業種との交流の機会	6.	特にない	展を消
3. 同 919		6. あり」と	特にない ・回答した事業者様にお聞きします。出	展を近
3. 同 問19	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望さために必要な支援・環境をお答えください。	6. あり」と (該当	特にない ・回答した事業者様にお聞きします。出 するもの全て)	展を通
3. 同 問19 1. 本	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望と	6. あり」と (該当 4.	特にない ・回答した事業者様にお聞きします。出	デース 展を通
3. 同 周19 1. 本 2. 出原	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望さために必要な支援・環境をお答えください。 市出展事例の情報提供	6. あり」と (該当 4. 5.	特にない ・回答した事業者様にお聞きします。出 するもの全て) 市内中小企業の共同出展	展を追
3. 同 問19 1. 本 2. 出原	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望を ために必要な支援・環境をお答えください。 市出展事例の情報提供 展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援	6. あり」と (該当 4. 5.	特にない 空回答した事業者様にお聞きします。出まるもの全て) 市内中小企業の共同出展 その他(展を適
3. 同 問19 1. 本 2. 出 3. 出	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望を ために必要な支援・環境をお答えください。 市出展事例の情報提供 展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援	あり」と (該当 4. 5. 6.	特にない 空回答した事業者様にお聞きします。出まるもの全て) 市内中小企業の共同出展 その他(展を近
3. 同 問19 1. 本 2. 出 3. 出	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望を ために必要な支援・環境をお答えください。 市出展事例の情報提供 展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援 展時の費用補助	あり」と (該当 4. 5. 6.	特にない 空回答した事業者様にお聞きします。出まるもの全て) 市内中小企業の共同出展 その他()
3. 同 問19 1. 本 2. 出版 3. 出 問20 1. 取	業他社や異業種との交流の機会 展示会・見本市について、「経験なし・希望されために必要な支援・環境をお答えください。 市出展事例の情報提供 展先や出展方法等を中立の立場で助言する相談支援 展時の費用補助 事業継承の取組状況についてお答えくださ	あり」と (該当 4. 5. 6.	特にない 空宮した事業者様にお聞きします。出 するもの全て) 市内中小企業の共同出展 その他(特にない)

4 資金繰り・補助金について伺います。

問21 金融機関等からの借入状況についてお答えください。(該当するもの全て)

1. 都市銀行

5. ノンバンク

2. 地方銀行

6. その他(

3. 信用金庫·信用組合·労働金庫

7. 借入を行っていない

4. 政府系金融機関(日本政策金融公庫、商工組合中央金庫等)

問22 クラウドファンディングを活用して資金調達を行ったことがありますか。

※クラウドファンディング: 不特定多数の人が、通常インターネット経由で他の人々や組織に財源の提供や協力などを行うこと。

1.2回以上活用した

4. 活用したことはないが、今後活用したい

2.1回活用した

5. 自社に合うかどうか分からない

3. 募集したが資金調達に至らなかった 6. 自社には合わない

問23 国・県の補助金の利用状況についてお答えください。

名称	内容	採択された	申請したが、採	検討したが、申	存在を知ってい るが、申請した	存在も知ら
		ことがある	択されなかった	請しなかった	るが、中間したことがない。	なかった。
ものづくり補助	新製品・サービス開発等に資	1	2	3	4	5
金(国)	する設備導入費用を補助	•	۷	J	7	3
小規模事業者持	販路開拓に資する幅広い費	1	2	3	4	5
続化補助金(国)	用を補助	•	2	3	7	3
IT導入補助金	業務効率化に資するITツー	1	2	3	4	5
(国)	ル導入費用を補助	•	۷	3	7	3
新商品·新技術	製品の高付加価値化に資す	1	2	3	4	5
開発助成(県)	る新商品・新技術開発を助成	'	۷	Ů	7	
地域資源活用	地域資源を活用または農商工連	1	2	3	4	5
開発助成(県)	携による新商品開発を助成	'			7	Ů
事業承継支援	事業承継に係る計画策定、企業	1	2	3	4	5
助成金(県)	価値算定、人材育成を助成	•	۷	3	7	J

問24 市の補助金の活用状況についてお答えください。

名称	内容	活用したこと	検討したが、活用	存在を知っている	存在も知らな
		がある	しなかった	が、活用したこと がない。	かった。
展示会等出展支	国内・国外・オンラインの展示会や見	1	2	3	4
援事業補助金	本市の出展費用を補助	'	2	3	7
新規会社登録免	会社設立時の登録免許税・定款認	1	2	3	4
許税補助金	証手数料を補助	'			7
中小企業振興資	千葉県制度融資や日本政策金融公庫の	1	2	3	4
金利子補給金	マル経融資等の支払利子を補助	'	2	3	7
中小企業補助金等	国・補助金、特許、ISO等の申請を中小企業診	1	2	3	4
取得支援補助金	断士等に委託する際の費用を補助	'	۷	Ü	7
新製品等開発事	農商工連携による新商品開発・販路	1	2	3	4
業補助金	開拓の費用を補助	'	۷	Ü	7
中小企業設備投	製造業者の生産設備等導入に要す	1	2	3	4
資補助金	る費用を補助	'	۷	Ü	7
再投資型企業立	工場・本社事務所を新築・増築・改築した	1	2	3	4
地促進補助金	際に固定資産税相当額を補助	,	_	ŭ	·
産業用地承継奨	市内に工場を立地しようとする企業に土地を売	1	2	3	4
励金	却した土地所有者に奨励金を交付	,	-	Ů	·
雇用促進奨励金	高年齢者(60~64 才)及び障害者を	1	2	3	4
	雇用する事業者へ補助	·	_		·
退職金共済掛金	従業員の退職金を共済に積み立て	1	2	3	4
補助金	る際の費用を補助	,	-	Ĵ	·
障害者職場実習	市内に居住する障害者を職場実習	1	2	3	4
奨励金	に受け入れた際の奨励金		_	Ŭ.	·

5 立地・設備投資について伺います。

問25 松戸市で事業を営むメリットをお答えください。(該当するもの全て)

1. 地価·家賃が安い 2. 取引先が近い	10. 原材料などを安く入手しやすい 11. 関連会社が近い
3. 交通の便が良い	12. 本社・事業所が近い
4. 事業用地の確保が容易	13. 都心に近い
5. 従業員の確保が容易	14. 輸送コストが安い
6. 競合が少ない	15. 同業者間での仕事の融通が容易
7. 災害リスクが低い	16. 異業種間での仕事の融通が容易
8. 公的支援が充実している	17. その他()
9. 人件費が安い	18. 特にない

問26 松戸市で事業を営むデメリットをお答えください。(該当するもの全て)

 1. 地価・家賃が高い 2. 取引先が遠い 	10. 原材料などが高く入手しづらい11. 関連会社が遠い
2. 取引元が速い 3. 交通の便が悪い	12. 本社・事業所が遠い
4. 事業用地の確保が困難	13. 顧客が少ない
5. 従業員の確保が困難	14. 輸送コストが高い
6. 競合が多い	15. 同業者間での仕事の融通が少ない
7. 災害リスクが高い	16. 異業種間での仕事の融通が少ない
8. 公的支援が不十分である	17. その他()
9. 人件費が高い	18. 特にない

問27 事業の拡張進出、移転をする予定はありますか。

1. 現地で拡張する予定がある	4. 移転を予定しており移転先を探している
2. 市内に移転を予定している	5. 場合によっては移転する可能性がある
3. 市外に移転を予定している	6. 予定はない

問28 問27で拡張、移転を予定していると回答した事業者様にお聞きします。拡張、移転を予定している 理由をお答えください。

1. 設備の老朽化	4. 地価が高い	
2. 生產性向上	5. 現在の立地では業務効率が悪い	
3. 事業所の統廃合	6. その他()

問29 この1年で設備投資を行ったものを教えてください。(該当するもの全て)

1. 土地や建物(ハード) 4. 業務管理システム等の無形資産(ソフト) 2. 工作機械や厨房設備等の生産設備(ハード) 5. その他() 3. パソコンやコピー機等の管理設備(ハード) 6. 実施していない

問30 この1年で設備投資を実施した目的を教えてください。(該当するもの全て)

 1. 事業所等の増設・拡大
 9. 商品・サービスのエコ対応

 2. 設備の更新
 10. 基礎研究

 3. 既存設備の維持・補修
 11. 新たな商品・サービスの開発

 4. 増産・販売力強化(国内向け)
 12. 物流関連(倉庫等)

 5. 増産・販売力強化(海外向け)
 13. 規制への対応

 6. 事業所内のIT化・デジタル化
 14. その他(

 7. 商品・サービスのIT化・デジタル化
 15. 実施していない

 8. 事業所内のエコ対応

問31 今後設備投資を行う予定のものを教えてください。(該当するもの全て)

 1. 土地や建物(ハード)
 4. 業務管理システム等の無形資産(ソフト)

 2. 工作機械や厨房設備等の生産設備(ハード)
 5. その他(

 3. パソコンやコピー機等の管理設備(ハード)
 6. 実施する予定はない

問32 今後予定する設備投資の実施目的を教えてください。(該当するもの全て)

1. 事業所等の増設・拡大 9. 商品・サービスのエコ対応 10. 基礎研究 2. 設備の更新 11. 新たな商品・サービスの開発 3. 既存設備の維持・補修 12. 物流関連(倉庫等) 4. 増産・販売力強化(国内向け) 5. 増産・販売力強化(海外向け) 13. 規制への対応 14. その他() 6. 事業所内のIT化・デジタル化 7. 商品・サービスのIT化・デジタル化 15. 実施する予定はない 8. 事業所内のエコ対応

問33 事業所の移転・拡張及び設備投資を行ううえでの課題を教えてください。(該当するもの全て)

1. 売上確保	4. その他()
2. 資金調達	5. 特にない	
3. 移転用地や設置場所がない		

6 IT化・デジタル化について伺います。

パソコン・タブ	台	情報管理方法	① 主に紙媒体
レット保有台数			② 主にデジタルデータ
ホームページ	① あり ② なし	SNS利用有無	① あり ② なし
保有有無			
ホームページ	① 頻繁 ② 随時	SNS更新状況	① 頻繁 ② 随時
更新状況	③ ほとんど更新しない		③ ほとんど更新しない
ECサイト	① ECプラットフォームへの出店	電子決済(一般	① 導入済 ② 導入予定
	② 自社独自 ③ なし	消費者)	③ 未導入

問34 IT化・デジタル化に向けた取り組みを行っていますか。

- 1. 全社的に推進し、取り組みを行っている 3. IT化・デジタル化を検討・模索中だが未着手
- 2. 一部の分野・従業員で取り組みを行っている 4. 特に行っていない

問35 業務管理システムの有無、システムが稼働するサーバーについてお答えください。

	業務管理システムの有無	サーバーの種類
生産管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー
営業・販売管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー
倉庫•物流管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー
調達管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー
人事·給与管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー
経理・財務管理	1. あり 2. なし	1. ローカルサーバー 2.クラウドサーバー

問36 上記システム同士の連携状況についてお答えください。

1. 高度に連携している

3. あまり連携していない

2. ある程度連携している

4. 連携していない

問37 上記システム内データを経営に活用していますか。

1. 十分活用している

3. あまり活用していない

2. ある程度活用している

4. 活用していない

問38 主要事業において、デジタル企業の市場参入や競合相手のデジタル化による脅威を感じています か。

1. かなり脅威を感じている

3. あまり脅威を感じていない

2. ある程度脅威を感じている

4. ほとんど脅威を感じていない

問39 IT化・デジタル化のための人材は充足していますか。

- 1. 十分充足している
 3. あまり充足していない

 2. ある程度充足している
 4. 充足していない
- 問40 従業員のIT化・デジタル化への理解・活用は進んでいますか。
- 1. 十分進んでいる3. あまり進んでいない2. ある程度進んでいる4. 進んでいない
- 問41 自社商品・サービスをIT化・デジタル化するため、IT企業との連携を希望しますか。(該当するもの全て)
- 1. 自社商品等のデジタル化のため連携を希望 3. その他() 2. 業務管理システムの導入のため連携を希望 4. 連携は希望しない

問42 テレワークに関わる取り組みを実施していますか。

- 1. 実施している
 3. 実施していないが、必要性を感じている

 2. 検討中である
 4. 実施しておらず、必要性も感じていない
- 問43 テレワークに関わる取り組みの開始状況について教えてください。※実施済の場合のみ回答
- 1. コロナ禍以前から実施
 3. コロナ禍により実施し、現在は縮小

 2. コロナ禍により実施し、現在も継続
 4. コロナ禍により実施したが、現在は行っていない
- 問44 テレワークに関わる取り組みについて、どのように実施または実施を希望していますか。(該当するもの全て) ※希望なしの場合は回答不要
- 1. 在宅勤務
 3. 民間のシェアオフィス、コワーキングスペースの利用

 2. サテライトオフィスの設置
 4. その他()

問45 テレワーク導入後の課題、導入にあたっての課題について教えてください。(該当するもの全て)

 1. 情報セキュリティに不安がある
 8. 従業員のネットワーク環境が整っていない

 2. コミュニケーションが取りにくい
 9. 従業員のPC・情報機器の確保が困難

 3. 労務管理・評価が難しい
 10. 生産性の低下

 4. 社内の理解が進んでいない
 11. テレワークに適した業務がない

 5. 取引先の理解が進んでいない
 12. 既存の業務フローがテレワークに合っていない

 6. セキュリティ対応等システムの対応が不十分
 13. その他(

 7. テレワーク導入に伴うコスト負担が過大
 14. 特にない

7 経営に関する相談支援について伺います。

問46 困ったときに相談する相手はいますか。(該当するもの全て)

1. 家族	6. コンサルティング事業者	
2. 同業者の知り合い	7. 金融機関	
3. 異業者の知り合い	8. 相談する相手はいない	
4. 公的な相談窓口(国・県・市)	9. その他()
5. 準公的な相談窓口(商工会議所等)		

問47 これまで、公的・準公的な相談窓口、コンサルティング事業者、金融機関に対して、どのような相談 を行いましたか。また、支援を受けることにより課題は解決しましたか。

相談内容別・相談相手別に、相談を行った経験がある場合は「相談」の欄に「〇」を、その際課題解決に至った場合は「課題解決」の欄に「〇」を記入して下さい。(該当するもの全て)

	公的•準公的	りな相談窓口	コンサルティング事業者		金融機関		
	相談	課題解決	相談	課題解決	相談	課題解決	
仕入れ(新たな商材や原材料等)							
生産管理(品質や生産性の向上)							
在庫管理・物流(機会損失低減・コスト削減)							
広報(効果的な宣伝ツール・ブランディング)							
営業管理(販路開拓)							
新商品開発(技術面)							
新商品開発(マーケティング)							
人材(採用や人材育成)							
財務·税務·金融							
IT・デジタル化(HP、ECサイト、AI、ビックデータ等)			·			·	

問48 売上向上や上記課題解決に向け、高度な専門人材が具体的な提案を行う相談支援窓口について、 市が設置する場合、どの分野を希望しますか。(3つまで回答)

1.	仕入れ(新たな商材や原材料等)	7. 新商品開発(マーケティング)
2.	生産管理(品質や生産性の向上)	8. 人材(採用や人材育成)
3.	在庫管理・物流(機会損失低減・コスト削減)	9. 財務•税務•金融
4.	広報(効果的な宣伝ツール・ブランディング)	10. IT・デジタル化(HP、ECサイト、AI、ビックデータ等)
5.	営業管理(販路開拓)	11. いずれも希望しない
6.	新商品開発(技術面)	

8 雇用状況について伺います。

問49 雇用形態別の従業員数をご記入ください。

			I.I. I					\ \\	+ -+ +			۸ - ۱	
			正社員		臨時·契	!約・パート	•	沙氏式	遣·請負	社 員		合 計	
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
		(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)	(人)
	合 計												
	障害者												
*/	外国人												
*	高齢者 (65 歳以上)												
	市内居住者												

※ 「障害者」、「外国人」、「高齢者(65歳以上)」、「市内居住者」の人数は、合計の内数としてください。

正 社 員 雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイム・派遣労働者等は除く。

臨 時 1 か月以上 1 年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1 か月未満 の雇用契約の者及びパートタイムは除く。

契約 原則として3年以内の期間を定めて雇用されている者(非正規)

パート 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。

派 遺 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

問50 高齢者、障害者、外国人の雇用実績をご記入ください。(項目ごとに1つ)

		現在雇用している	現在雇用していないが、過去 に雇用していたことがある	雇用したことはない
ア	高齢者(65歳以上)	1	2	3
1	障害者	1	2	3
ウ	外国人	1	2	3

問51 新卒者の採用について教えてください。

1.	毎年、採用している	2.	数年おきに採用している	3.	新卒定期採用はしていない
----	-----------	----	-------------	----	--------------

問52 過去3年間における中途採用について教えてください。

1. 行った	2. 行わなかった	

問53 新卒採用、中途採用について教えてください。(項目ごとに1つ)

	十分採用 できている	ほぼ採用 できている	募集をかけているが あまり採用できていない	採用活動を 行っていない
新卒者	1	2	3	4
中途採用者	1	2	3	4

問54 採用するうえでの課題はなんですか。(主なものを2つまで)

1. 欲しい人材が見つからない	4. 離職率が高い	
2. 人材育成に時間・コストがかかる	5. 効果的な募集方法が分からない	
3. 求人募集にコストがかかる	6. その他()	

問55 従業員採用にあたって、重視することはなんですか。(主なものを3つまで) 下記よりそれぞれに該当するものを選んで下の枠内に番号を記入してください。

1.	学歴	4.	知識•技能	7.	積極性•行	動力		
2.	実務経験	5.	対人能力	8.	社会性			
3.	資格	6.	課題解決能力	9.	そ	\mathcal{O}		他
					()	

新卒者		
中途採用者		

問56 これまでの従業員採用にあたって、どのような募集方法を行いましたか。(主なものを5つまで) 下記よりそれぞれに該当するものを選んで下の枠内に番号を記入してください。

1.	ハローワーク	5.	自社ホームページ	9.	親族、知人紹介
2.	民間職業紹介所	6.	新聞・チラシ	10.	合同企業説明会
3.	求人情報誌	7.	ヘッドハンティング	11.	学校への求人

新卒者			
中途採用者			

4. 求人情報サイト 8. 取引先の紹介 12. その他(

問57 人材の過不足感について教えてください。(項目ごとに1つ)

	かなり不足 している	不足している	適当である	過剰である	かなり過剰 である
新卒者	1	2	3	4	5
中途採用者	1	2	3	4	5
非正規雇用	1	2	3	4	5

問58 今後の雇用予定について教えてください。(項目ごとに1つ)

		増加させる	増減しない	減少させる	雇用を考えて いない	わからない
正社員	男性	1	2	3	4	5
	女性	1	2	3	4	5
臨時・契約・	男性	1	2	3	4	5
パート社員	女性	1	2	3	4	5
派遣·請負社員	男性	1	2	3	4	5
	女性	1	2	3	4	5
高齢者		1	2	3	4	5
障害者		1	2	3	4	5
外国人		1	2	3	4	5

問59 貴事業所ではジョブ型雇用を実施していますか。

1. 実施している	3. 導入は検討していないが興味はある
	0. サハ(水)(大)() (() () () () () () () ()

2. 導入を検討している 4. 興味がない

問60 定年制を実施していますか。

1. 実 施 し て い る 2. 実施の方向で検討中(才) 3. 特に考えていない (才)

問61 定年制への対応を教えてください。(該当するものすべて)

1. 再雇用制度がある 4. 制度はないが慣行として再雇用する場合もある 勤務延長制度がある 5. そ \mathcal{O} 他 再就職斡旋をする) 6. 特になし

問62 退職金の支給について教えてください。

1. 退職一時金 4. 退職年金

2. 一時金と年金の併用 支給していない 問64へ

3. 一時金か年金か選択

問63 退職金の支払い準備形態を教えてください。

- 1. 自社制度 2. 中退金·特退金 3. 1・2の併用 4. その他(
- 問64 問62で、「5. 支給していない」と回答した事業者様にお聞きします。退職金を支給していない理由 はなんですか。(該当するもの全て)
 - 1. 従業員の勤務時間が短い

3. 退職金支給のための資金が少ない

2. 退職金制度がない 4. その他(

問65 女性社員が活躍できる職場づくりに取り組んでいますか。

1. 積極的に取り組んでいる

- 3. あまり取り組めていない
- 2. どちらかといえば取り組んでいる

問66 ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭生活両立)のための支援制度を導入していますか。

1. 支援あり 2. 支援なし

- (該当するものすべて)
- 勤務時間の短縮 1.
- 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ 2.
- 3. フレックスタイム制の導入
- 4. 所定(時間)外労働の軽減又は免除
- 育児時間(休業)制度の導入
- 6. 介護時間(休業)制度の導入
- 7. 制度を利用しやすい雰囲気作り
- 8. 有給休暇の取得の促進
- 9. その他(

- 支援の導入に向け検討中 1.
- 2. 支援の導入の予定なし

問67 社内でワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みを実施していますか。

- 1. 実施している -
- → 実施している場合【下記のア~イをお答えください】
- 2. 実施していない
- ア. 取り組み状況 (該当するもの全て)
 - 1. 経営、人事方針として明文化している
 - 2. 担当部署がある/担当者がいる
 - 3. 研修会や掲示・回覧などで社員に周知を図っている
 - 4. 社員同士でスケジュールを共有し、協力体制を敷いている
 - 5. セクションごとにリーダーを決め、推進を呼びかけている
 - 6. セクションごとの職場評価の管理指標として、推進状況をチェックしている
 - 7. 推進について、社員からの意見を募集している
 - 8. その他()

)

イ. 導入した結果・変化(該当するもの全て)

- 1. 営業利益が増加した
- 2. 新規採用の応募が増加した
- 3. 離職率が減少した
- 4. 所定外労働時間の平均値が減少した
- 5. 社員の仕事へのモチベーション(士気)が高くなった
- 6. 優秀な人材が確保できるようになった
- 7. 社員の自己啓発意識が高まった
- 8. 長期の病気休暇が減少した
- 9. 会社のイメージアップにつながった
- 10. その他(
- 11. 特になし

問68 ワーク・ライフ・バランスを推進した場合、問題になると思われることはなんですか。(該当するもの 全て)

- 1. 推進する人的余裕がない
- 2. 推進することにより、コストが増大する
- 3. 社員の休暇などが増え、仕事に支障をきたす
- 4. 個人生活優先を主張する社員が増え、職場に不公平感などが生まれる
- 5. 企業は利益追求が目的であり、ワーク・ライフ・バランスは個人の努力で行うものであると考え

社員が多い

る

- 6. 社員が必要性を感じていない
- 7. 推進するための情報やノウハウがない
- 8. 個人の生活を優先する社員が多いと思われ、取引先の信用や顧客の印象が悪くなる
- 9. 問題となることは特にない
- 10. わからない

9	松戸市へのご意見・ご要望について何います。	

設問は以上です。 ご協力ありがとうございました。

令和2年度 松戸市 市内事業所実態調査 令和3年3月

[発行] 松戸市 経済振興部商工振興課〒271-8588 千葉県松戸市根本 387-5

電話:047-711-6377 (直通)